

平成28年度当初予算の概要

平成28年2月

総務局 企画財政部 財政課

目 次

・ 平成28年度当初予算の編成方針	P1～P2
・ 平成28年度各会計別当初予算比較表	P3
・ 平成28年度一般会計当初予算の概要	P4～P5
・ 平成28年度一般会計当初予算歳入歳出款別比較表	P6～P7
・ 平成28年度一般会計当初予算性質別比較表	P8
・ 歳入歳出予算の構成(円グラフ)	P10～P11
・ 一般会計の主な歳入・歳出の推移	P12
・ 市税の推移	P13
・ 一般会計地方債現在高と地方債償還額の推移	P14
・ 財政調整基金・減債基金現在高の推移	P14
・ 長崎市の地方債・基金の状況	P15
・ 収支改善対策への取組み	P16
・ 平成28年度当初予算の主な内容	P17～P44
・ 平成28年度当初予算の主な内容〔特別会計〕	P45～P46
・ 平成28年度当初予算の主な内容〔企業会計〕	P47
・ 平成28年度当初予算人口減少対策・地方創生に関する 主な新規・拡大事業等	P48～P49
・ 平成28年度「創造」・「挑戦」事業一覧表	P50～P53
・ 平成28年度ゼロ予算事業一覧表	P54
・ 基金繰入金一覧表	P55

■ 平成 28 年度当初予算の編成方針

1 予算編成の基本的な考え方

平成 28 年度の当初予算編成にあたっては、第四次総合計画に掲げる、めざす将来の都市像である「個性輝く世界都市」「希望あふれる人間都市」という 2 つのビジョンの実現に向けた取組みと、喫緊の課題である人口減少克服と地方創生の実現に向けた取組みを念頭に置いて、予算編成に臨みました。

長崎市の財政状況は、他都市に比べて税収基盤が弱く、地方交付税などに大きく依存したものとなっておりますが、これまでの行財政改革の取組みにより、厳しいながらも、少しずつ財政的な余力が出てきております。

しかしながら、今後の人口減少が経済、税収、地方交付税に大きな影響を及ぼす可能性もあり、税収基盤の強化など“自らの力で財源を生み出す”ことが求められており、引き続き健全かつ持続可能な行財政運営に努めていく必要があります。

このような状況の中で、長崎に合った市民の暮らしやすさをつくっていく事業や、次の時代の長崎の基盤づくりなどの未来への投資につながる事業、特に喫緊の課題である人口減少克服と地方創生を目的とした「長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については着実に推進していくこととして、必要な事業の重点化を図り、予算編成を行ったところです。

なお、本年 1 月に国において「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等」など、子育て支援や地方創生の本格展開等に係る補正予算が成立したことに伴い、長崎市においても事業を前倒しして実施するため、平成 27 年度の補正予算として計上しております。

2 予算編成の背景

国の平成 28 年度予算案は、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）に沿った経済財政運営を進め、経済再生と財政健全化の両立を図ることと、誰もが生きがいをもって充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現に向けた取組み等を、基本的な考え方として編成されており、平

成 27 年度補正予算においても計上された、「希望出生率 1.8」関連としての保育の受け皿拡大等の施策や、地方創生の本格展開に係る新型交付金等が盛り込まれているところです。

地方財政対策においては、高齢者支援や自治体情報システム改革等の取組みに係る「重点課題対応分（仮称）」の創設や、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、昨年度に引き続き「まち・ひと・しごと創生事業費」が確保されているところですが、地方税収の増加が見込まれることから、臨時財債対策債を含んだ地方交付税総額は減少しています。

このような中、長崎市の平成 28 年度当初予算については、まず歳入では、臨時財政対策債を含んだ地方交付税が、前年度当初予算と比較して、減となっているものの、市税において、法人市民税や個人市民税等が増となることに伴い増加する見込みであることや、地方消費税交付金の増などにより、一般財源は微増となっています。

また、歳出では、義務的経費において、行財政改革の取組みなどにより、人件費は減少していますが、扶助費において、臨時福祉給付金等に係る経費や、民間保育所等への給付費が増となっています。

以上のことから、当初予算編成においては、財政調整のための基金である財政調整基金と減債基金から繰入れを行い、収支の均衡を図ったところであります。

平成28年度各会計別当初予算比較表

(単位:千円)

年度及び比較 区 分		平成28年度		平成27年度		比較増△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
一 般 会 計		216,970,000	%	214,180,000	%	2,790,000	%
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	454,010	0.1	750,298	0.2	△296,288	△39.5
	国 民 健 康 保 険 事 業	68,134,913	17.7	65,793,431	17.4	2,341,482	3.6
	土 地 取 得	2,133,945	0.6	1,578,161	0.4	555,784	35.2
	中 央 卸 売 市 場 事 業	268,456	0.1	347,380	0.1	△78,924	△22.7
	駐 車 場 事 業	493,222	0.1	371,392	0.1	121,830	32.8
	財 産 区	33,281	0.0	35,129	0.0	△1,848	△5.3
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	255,929	0.1	222,051	0.1	33,878	15.3
	介 護 保 険 事 業	42,988,854	11.2	42,203,921	11.2	784,933	1.9
	生 活 排 水 事 業	585,767	0.2	552,724	0.1	33,043	6.0
	診 療 所 事 業	338,501	0.1	376,992	0.1	△38,491	△10.2
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,284,196	1.4	5,324,932	1.4	△40,736	△0.8
	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	2,242,060	0.6	4,157,235	1.1	△1,915,175	△46.1
	小 計	123,213,134	32.0	121,713,646	32.2	1,499,488	1.2
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	18,014,807	4.7	15,825,621	4.2	2,189,186	13.8
	下 水 道 事 業	26,804,978	7.0	25,996,890	6.9	808,088	3.1
	小 計	44,819,785	11.6	41,822,511	11.1	2,997,274	7.2
合 計		385,002,919	100.0	377,716,157	100.0	7,286,762	1.9

平成28年度一般会計当初予算の概要（前年度当初予算との比較） 【単位：千円】

区 分	H28	H27	増減	前年比(%)
1 歳 入	216,970,000	214,180,000	2,790,000	1.3
(借換債5,456,500千円を除く)	(211,513,500)	(210,578,300)	(935,200)	(0.4)
(1) 一般財源(①+②+③+④)	110,405,445	109,256,927	1,148,518	1.1
① 市税	53,926,472	52,652,710	1,273,762	2.4
② 地方交付税+臨時財政対策債(A+B+C)	43,750,000	45,120,000	▲ 1,370,000	▲ 3.0
A 普通交付税	35,700,000	36,100,000	▲ 400,000	▲ 1.1
B 特別交付税	1,720,000	1,720,000	0	0.0
C 臨時財政対策債	6,330,000	7,300,000	▲ 970,000	▲ 13.3
③ 地方譲与税等	9,516,708	8,692,701	824,007	9.5
④ 財政運営上の基金(財調・減債)	3,212,265	2,791,516	420,749	15.1
(2) 特定財源(①+②+③)	106,564,555	104,923,073	1,641,482	1.6
(臨時財政対策債・借換債を除く)	(101,108,055)	(101,321,373)	(▲ 213,318)	(▲ 0.2)
① 国庫支出金	59,363,734	58,529,639	834,095	1.4
② 市債(臨時財政対策債を除く)	19,825,100	19,524,300	300,800	1.5
(臨時財政対策債・借換債を除く)	(14,368,600)	(15,922,600)	(▲ 1,554,000)	(▲ 9.8)
③ その他	27,375,721	26,869,134	506,587	1.9
2 歳 出	216,970,000	214,180,000	2,790,000	1.3
(借換債5,456,500千円を除く)	(211,513,500)	(210,578,300)	(935,200)	(0.4)
(1) 経常的経費(①+②)	194,337,079	187,684,153	6,652,926	3.5
(借換債除く)	(188,880,579)	(184,082,453)	(4,798,126)	(2.6)
① 義務的経費(A+B+C)	139,586,285	134,561,213	5,025,072	3.7
(借換債除く)	(134,129,785)	(130,959,513)	(3,170,272)	(2.4)
A 人件費	27,814,996	28,548,191	▲ 733,195	▲ 2.6
B 扶助費	84,429,406	80,919,132	3,510,274	4.3
C 公債費	27,341,883	25,093,890	2,247,993	9.0
(借換債除く)	(21,885,383)	(21,492,190)	(393,193)	(1.8)
② 任意的経費※予備費含む	54,750,794	53,122,940	1,627,854	3.1
(2) 投資的経費(①+②)	22,632,921	26,495,847	▲ 3,862,926	▲ 14.6
① 普通建設事業費(A+B+C)	22,427,921	26,339,847	▲ 3,911,926	▲ 14.9
A 補助分	11,616,313	14,414,521	▲ 2,798,208	▲ 19.4
B 単独分	8,949,595	10,392,081	▲ 1,442,486	▲ 13.9
C 県施行分	1,862,013	1,533,245	328,768	21.4
② 災害復旧事業費	205,000	156,000	49,000	31.4

【※借換債】 [5,456,500] [3,601,700] [1,854,800] [51.5]

平成 28 年度一般会計当初予算の概要(前年度当初予算との比較)

総括 一般会計歳入歳出予算は、2,169 億 7 千万円で、前年度比 27 億 9 千万円、1.3%の増で、借換債の要素を除くと、約 9 億 4 千万円、0.4%の増です。

1 歳入

(1)一般財源

- ①**市税** 前年度と比較して約 12 億 7 千万円、2.4%の増となっています。まず、主な増の要素としては、市民税において法人の収益増や個人の所得増により約 8 億 6 千万円の増、固定資産税のうち家屋において新增築の増により約 3 億 1 千万円の増、軽自動車税において、税率の高い軽乗用車の登録台数の増により約 1 億円の増となっています。また、主な減の要素としては、固定資産税のうち土地において地価の下落等により約 1 億 3 千万円の減、事業所税において従業者数の減少等により約 3 千万円の減となっています。
- ②**地方交付税＋臨時財政対策債** 前年度と比較して約 13 億 7 千万円、3.0%の減です。
 - A **普通交付税** 当初予算は 357 億円ですが、年間予算では、360 億円と見込んでおり、平成 27 年度の交付額 約 356 億 9 千万円と比較すると、約 3 億 1 千万円、0.8%の増です。
 - B **特別交付税** 前年度と同額の 17 億 2 千万円です。
 - C **臨時財政対策債** 前年度と比較して 9 億 7 千万円、13.3%の減です。
- ③**地方譲与税等** 前年度と比較して約 8 億 2 千万円、9.5%の増ですが、これは地方消費税交付金において約 5 億 7 千万円、8.0%増となったことなどによるものです。
- ④**財政運営上の基金(財調・減債)** 前年度と比較して約 4 億 2 千万円、15.1%の増で、財政調整基金が約 4 億 1 千万円の減、減債基金が約 8 億 3 千万円の増となっています。

(2)特定財源

- ①**国庫支出金** 前年度と比較して約 8 億 3 千万円、1.4%の増ですが、これは臨時福祉給付金等給付事業費及び民間建築物耐震化推進事業費に係る国庫補助金が増となることなどによるものです。
- ②**市債(臨時財政対策債を除く)** 前年度と比較して約 3 億円、1.5%の増で、借換債の要素を除くと約 15 億 5 千万円、9.8%の減です。これは、新西工場建設事業に係る借入れが約 18 億 4 千万円減となることなどによるものです。
- ③**その他** 前年度と比較して約 5 億円、1.9%の増ですが、これは民間保育所施設型給付費や民間建築物耐震化推進事業費に係る県支出金などが増となることによるものです。

2 歳出

(1)経常的経費

①義務的経費

- A **人件費** 前年度と比較して約 7 億 3 千万円、2.6%の減ですが、これは、給与改定による増があったものの、給与制度の総合的見直し及び行財政改革の推進などにより給料等が減となったことなどによるものです。
- B **扶助費** 前年度と比較して約 35 億 1 千万円、4.3%の増ですが、これは原爆被爆者特別援護費が減となるものの、臨時福祉給付金等給付費や民間保育所等施設型給付費が増したことなどによるものです。
- C **公債費** 前年度と比較して約 22 億 5 千万円、9.0%の増ですが、借換債の要素を除くと約 3 億 9 千万円、1.8%の増となっています。

- ②**任意的経費** 前年度と比較して約 16 億 3 千万円、3.1%の増ですが、これは、企業誘致推進費や小中学校校舎維持補修費、水道事業会計出資金が増となったことなどによるものです。

(2)投資的経費

前年度と比較して約 38 億 6 千万円、14.6%の減ですが、これは国指定重要文化財旧長崎英国領事館保存整備事業費が増となったものの新西工場建設事業費が減となったことなどによるものです。

平成28年度一般会計当初予算歳入歳出款別比較表

1歳入

(単位:千円)

区分	年度及び比較		平成28年度		平成27年度		比較増△減			
	予	算	額	構成比	予	算	額	構成比	金額	増減率
1市				%		%				%
1市	税		53,926,472	24.9	52,652,710	24.6	1,273,762		2.4	
1市	民	税	24,693,839	11.4	23,830,549	11.1	863,290		3.6	
2固	定	資	19,870,867	9.2	19,615,283	9.2	255,584		1.3	
3軽	自	動	799,474	0.4	704,008	0.3	95,466		13.6	
4市	た	ば	3,049,736	1.4	3,008,567	1.4	41,169		1.4	
5特	別	土	2	0.0	2	0.0	-		-	
6入	湯	所	20,273	0.0	22,366	0.0	△2,093		△9.4	
7事	業	所	1,769,016	0.8	1,799,774	0.8	△30,758		△1.7	
8都	市	計	3,723,265	1.7	3,672,161	1.7	51,104		1.4	
2地	方	譲	959,020	0.4	876,189	0.4	82,831		9.5	
1地	方	揮	256,258	0.1	282,704	0.1	△26,446		△9.4	
2自	動	車	692,933	0.3	585,129	0.3	107,804		18.4	
3地	方	道	1	0.0	1	0.0	-		-	
4特	別	と	9,828	0.0	8,355	0.0	1,473		17.6	
3利	子	割	76,023	0.0	81,821	0.0	△5,798		△7.1	
1利	子	割	76,023	0.0	81,821	0.0	△5,798		△7.1	
4配	当	割	315,604	0.1	271,100	0.1	44,504		16.4	
1配	当	割	315,604	0.1	271,100	0.1	44,504		16.4	
5株	式	等	163,446	0.1	69,461	0.0	93,985		135.3	
1株	式	等	163,446	0.1	69,461	0.0	93,985		135.3	
6地	方	消	7,658,758	3.5	7,092,610	3.3	566,148		8.0	
1地	方	消	7,658,758	3.5	7,092,610	3.3	566,148		8.0	
7ゴ	ル	フ	58,992	0.0	61,910	0.0	△2,918		△4.7	
1ゴ	ル	フ	58,992	0.0	61,910	0.0	△2,918		△4.7	
8自	動	車	115,566	0.1	76,288	0.0	39,278		51.5	
1自	動	車	115,566	0.1	76,288	0.0	39,278		51.5	
9国	有	提	299	0.0	322	0.0	△23		△7.1	
1国	有	提	299	0.0	322	0.0	△23		△7.1	
10地	方	特	169,000	0.1	163,000	0.1	6,000		3.7	
1地	方	特	169,000	0.1	163,000	0.1	6,000		3.7	
11地	方	交	37,420,000	17.2	37,820,000	17.7	△400,000		△1.1	
1地	方	交	37,420,000	17.2	37,820,000	17.7	△400,000		△1.1	
12交	通	安	65,000	0.0	75,000	0.0	△10,000		△13.3	
1交	通	安	65,000	0.0	75,000	0.0	△10,000		△13.3	
13分	担	金	2,622,719	1.2	2,639,608	1.2	△16,889		△0.6	
1負	担	金	2,622,719	1.2	2,639,608	1.2	△16,889		△0.6	
14使	用	料	4,488,035	2.1	4,458,884	2.1	29,151		0.7	
1使	用	料	3,761,576	1.7	3,719,528	1.7	42,048		1.1	
2手	数	料	686,973	0.3	695,665	0.3	△8,692		△1.2	
3証	紙	収	39,486	0.0	43,691	0.0	△4,205		△9.6	
15国	庫	支	59,363,734	27.4	58,529,639	27.3	834,095		1.4	
1国	庫	負	32,204,380	14.8	31,523,052	14.7	681,328		2.2	
2国	庫	補	10,110,973	4.7	9,280,474	4.3	830,499		8.9	
3委	託	金	17,048,381	7.9	17,726,113	8.3	△677,732		△3.8	
16県	支	出	11,979,869	5.5	11,104,075	5.2	875,794		7.9	
1県	支	出	8,632,824	4.0	8,036,603	3.8	596,221		7.4	
2県	支	出	2,591,869	1.2	2,167,572	1.0	424,297		19.6	
3委	託	金	755,176	0.3	899,900	0.4	△144,724		△16.1	
17財	産	収	1,007,252	0.5	2,277,813	1.1	△1,270,561		△55.8	
1財	産	運	236,802	0.1	224,647	0.1	12,155		5.4	
2財	産	売	770,450	0.4	2,053,166	1.0	△1,282,716		△62.5	
18寄	附	金	223,953	0.1	26,667	0.0	197,286		739.8	
1寄	附	金	223,953	0.1	26,667	0.0	197,286		739.8	
19繰	入	金	4,706,862	2.2	3,734,583	1.7	972,279		26.0	
1特	別	会	244,966	0.1	211,592	0.1	33,374		15.8	
2基	金	繰	4,461,896	2.1	3,522,991	1.6	938,905		26.7	
20繰	越	金	71,730	0.0	23,444	0.0	48,286		206.0	
1繰	越	金	71,730	0.0	23,444	0.0	48,286		206.0	
21諸	収	入	5,422,566	2.5	5,320,576	2.5	101,990		1.9	
1延	滞	金	74,646	0.0	115,174	0.1	△40,528		△35.2	
2市	預	金	7,334	0.0	7,486	0.0	△152		△2.0	
3貸	付	金	2,986,851	1.4	3,010,033	1.4	△23,182		△0.8	
4受	託	事	66,061	0.0	65,281	0.0	780		1.2	
5雑	収	入	2,287,674	1.1	2,122,602	1.0	165,072		7.8	
22市	債	債	26,155,100	12.1	26,824,300	12.5	△669,200		△2.5	
1市	債	債	26,155,100	12.1	26,824,300	12.5	△669,200		△2.5	
合	計		216,970,000		214,180,000		2,790,000		1.3	
(借	換	債	(211,513,500)	100.0	(210,578,300)	100.0	(935,200)		(0.4)	

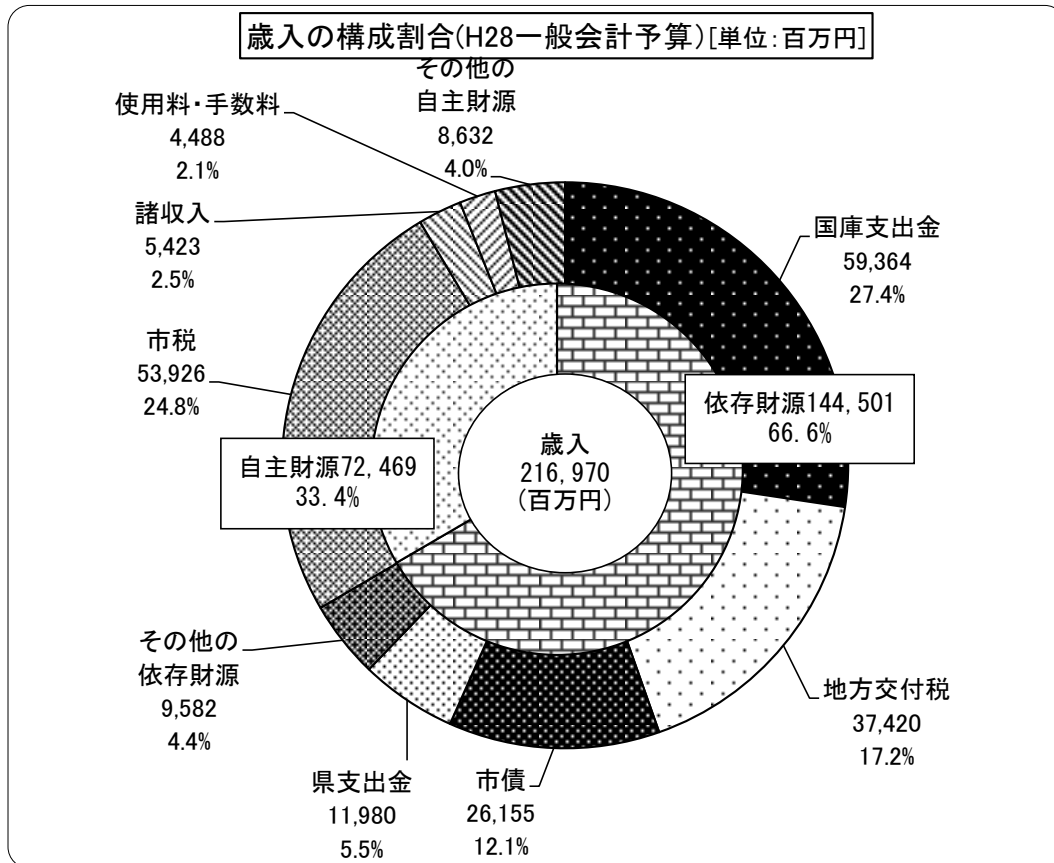
区 分	年度及び比較		平成 28 年 度		平成 27 年 度		比較増△減	
			予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率
				%		%		%
1 議 会 費			861,902	0.4	925,995	0.4	△64,093	△6.9
1 議 会 費			861,902	0.4	925,995	0.4	△64,093	△6.9
2 総 務 費			16,609,771	7.7	17,964,105	8.4	△1,354,334	△7.5
1 総 務 管 理 費			13,983,725	6.4	14,837,132	6.9	△853,407	△5.8
2 徴 税 費			1,551,969	0.7	1,592,550	0.7	△40,581	△2.5
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費			641,278	0.3	773,035	0.4	△131,757	△17.0
4 選 挙 費			217,487	0.1	355,251	0.2	△137,764	△38.8
5 統 計 調 査 費			97,621	0.0	294,957	0.1	△197,336	△66.9
6 監 査 委 員 費			117,691	0.1	111,180	0.1	6,511	5.9
3 民 生 費			104,611,860	48.2	100,708,575	47.0	3,903,285	3.9
1 社 会 福 祉 費			37,203,914	17.1	33,920,499	15.8	3,283,415	9.7
2 児 童 福 祉 費			25,340,675	11.7	23,998,314	11.2	1,342,361	5.6
3 生 活 保 護 費			22,471,805	10.4	22,529,239	10.5	△57,434	△0.3
4 原 爆 被 爆 者 対 策 費			19,594,666	9.0	20,259,723	9.5	△665,057	△3.3
5 災 害 救 助 費			800	0.0	800	0.0	-	-
4 衛 生 費			16,369,972	7.5	20,170,526	9.4	△3,800,554	△18.8
1 保 健 衛 生 費			6,805,235	3.1	7,468,469	3.5	△663,234	△8.9
2 清 掃 費			8,422,264	3.9	11,957,614	5.6	△3,535,350	△29.6
3 上 水 道 費			1,142,473	0.5	744,443	0.3	398,030	53.5
6 農 林 水 産 業 費			4,783,911	2.2	4,119,895	1.9	664,016	16.1
1 農 業 費			2,778,731	1.3	2,659,510	1.2	119,221	4.5
2 林 業 費			297,358	0.1	313,027	0.1	△15,669	△5.0
3 水 産 業 費			1,707,822	0.8	1,147,358	0.5	560,464	48.8
7 商 工 費			4,052,916	1.9	4,789,925	2.2	△737,009	△15.4
1 商 工 費			4,052,916	1.9	4,789,925	2.2	△737,009	△15.4
8 土 木 費			23,345,617	10.8	21,144,992	9.9	2,200,625	10.4
1 土 木 管 理 費			2,003,497	0.9	1,043,075	0.5	960,422	92.1
2 道 路 橋 り よ う 費			5,197,138	2.4	5,201,645	2.4	△4,507	△0.1
3 河 川 海 岸 費			863,507	0.4	618,899	0.3	244,608	39.5
4 港 湾 費			262,517	0.1	223,522	0.1	38,995	17.4
5 都 市 計 画 費			13,249,722	6.1	12,451,362	5.8	798,360	6.4
6 住 宅 費			1,769,236	0.8	1,606,489	0.8	162,747	10.1
9 消 防 費			4,905,662	2.3	4,877,585	2.3	28,077	0.6
1 消 防 費			4,905,662	2.3	4,877,585	2.3	28,077	0.6
10 教 育 費			13,821,456	6.4	14,168,462	6.6	△347,006	△2.4
1 教 育 総 務 費			1,737,770	0.8	1,675,379	0.8	62,391	3.7
2 小 学 校 費			3,468,205	1.6	3,756,161	1.8	△287,956	△7.7
3 中 学 校 費			1,757,014	0.8	1,846,707	0.9	△89,693	△4.9
4 高 等 学 校 費			751,735	0.3	894,619	0.4	△142,884	△16.0
5 幼 稚 園 費			394,271	0.2	373,843	0.2	20,428	5.5
6 社 会 教 育 費			3,102,640	1.4	2,942,531	1.4	160,109	5.4
7 保 健 体 育 費			2,322,843	1.1	2,374,328	1.1	△51,485	△2.2
8 市 民 会 館 費			286,978	0.1	304,894	0.1	△17,916	△5.9
11 災 害 復 旧 費			205,000	0.1	156,000	0.1	49,000	31.4
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費			65,000	0.0	76,000	0.0	△11,000	△14.5
2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費			140,000	0.1	80,000	0.0	60,000	75.0
12 公 債 費			27,341,933	12.6	25,093,940	11.7	2,247,993	9.0
1 公 債 費			27,341,933	12.6	25,093,940	11.7	2,247,993	9.0
13 予 備 費			60,000	0.0	60,000	0.0	-	-
1 予 備 費			60,000	0.0	60,000	0.0	-	-
合 計 (借換債を除く)			216,970,000 (211,513,500)	100.0	214,180,000 (210,578,300)	100.0	2,790,000 (935,200)	1.3 (0.4)

平成28年度一般会計当初予算性質別比較表

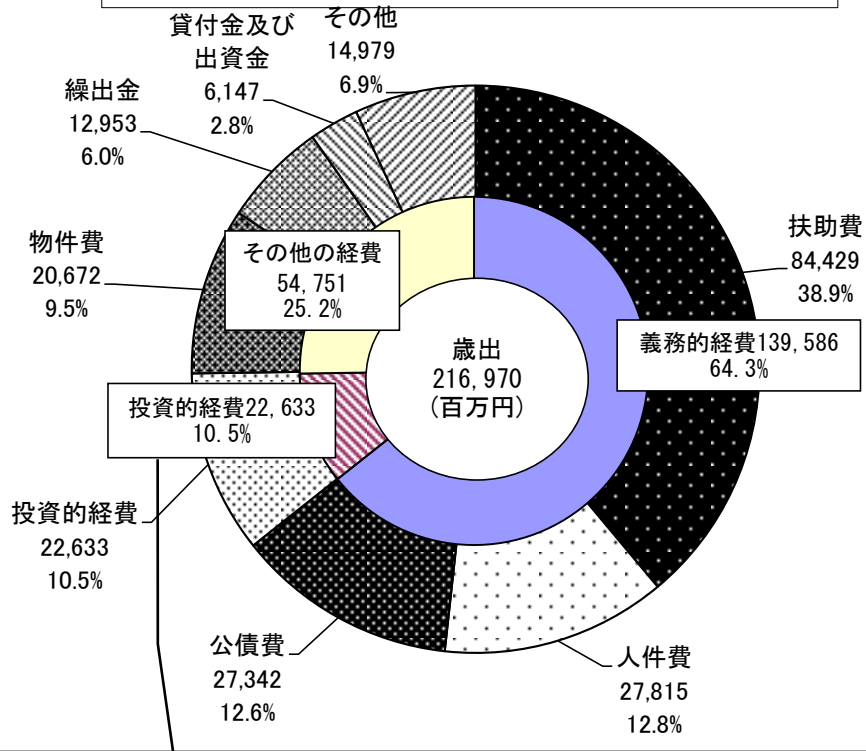
(単位:千円)

区 分	年度及び比較		平成28年度		平成27年度		比較増△減	
			予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
1 人 件 費			27,814,996	12.8	28,548,191	13.3	△733,195	△2.6
(1) 特 別 職 給 与			471,925	0.2	469,857	0.2	2,068	0.4
(2) 職 員 給			18,111,955	8.3	18,486,724	8.6	△374,769	△2.0
	ア 基 本 給		12,093,146	5.6	12,390,032	5.8	△296,886	△2.4
	イ そ の 他 の 手 当		6,018,809	2.8	6,096,692	2.8	△77,883	△1.3
(3) 地方公務員共済組合等負担金			4,305,666	2.0	4,514,939	2.1	△209,273	△4.6
(4) 退職手当負担金			2,779,136	1.3	2,779,136	1.3	-	-
(5) そ の 他			2,146,314	1.0	2,297,535	1.1	△151,221	△6.6
2 物 件 費			20,671,677	9.5	20,569,257	9.6	102,420	0.5
3 維 持 補 修 費			1,934,863	0.9	1,790,003	0.8	144,860	8.1
4 扶 助 費			84,429,406	38.9	80,919,132	37.8	3,510,274	4.3
5 補 助 費 等			11,574,341	5.3	11,363,268	5.3	211,073	1.9
6 投 資 的 経 費			22,632,921	10.4	26,495,847	12.4	△3,862,926	△14.6
(1) 普 通 建 設 事 業 費			22,427,921	10.3	26,339,847	12.3	△3,911,926	△14.9
	ア 補 助 分		11,616,313	5.4	14,414,521	6.7	△2,798,208	△19.4
	イ 単 独 分		8,949,595	4.1	10,392,081	4.9	△1,442,486	△13.9
	ウ 県 施 行 分		1,862,013	0.9	1,533,245	0.7	328,768	21.4
(2) 災 害 復 旧 事 業 費			205,000	0.1	156,000	0.1	49,000	31.4
	ア 補 助 分		120,000	0.1	120,000	0.1	-	-
	イ 単 独 分		85,000	0.0	36,000	0.0	49,000	136.1
7 公 債 費			27,341,883	12.6	25,093,890	11.7	2,247,993	9.0
(借 換 債 を 除 く)			(21,885,383)	(10.3)	(21,492,190)	(10.2)	(393,193)	(1.8)
8 積 立 金			1,410,006	0.6	1,401,737	0.7	8,269	0.6
9 出 資 金			3,218,634	1.5	2,737,122	1.3	481,512	17.6
10 貸 付 金			2,928,127	1.3	2,947,916	1.4	△19,789	△0.7
11 繰 出 金			12,953,146	6.0	12,253,637	5.7	699,509	5.7
12 予 備 費			60,000	0.0	60,000	0.0	-	-
合 計			216,970,000		214,180,000		2,790,000	1.3
(借 換 債 を 除 く)			(211,513,500)	100.0	(210,578,300)	100.0	(935,200)	(0.4)

歳入歳出予算の構成



歳出の構成割合 性質別(H28一般会計予算)[単位:百万円]

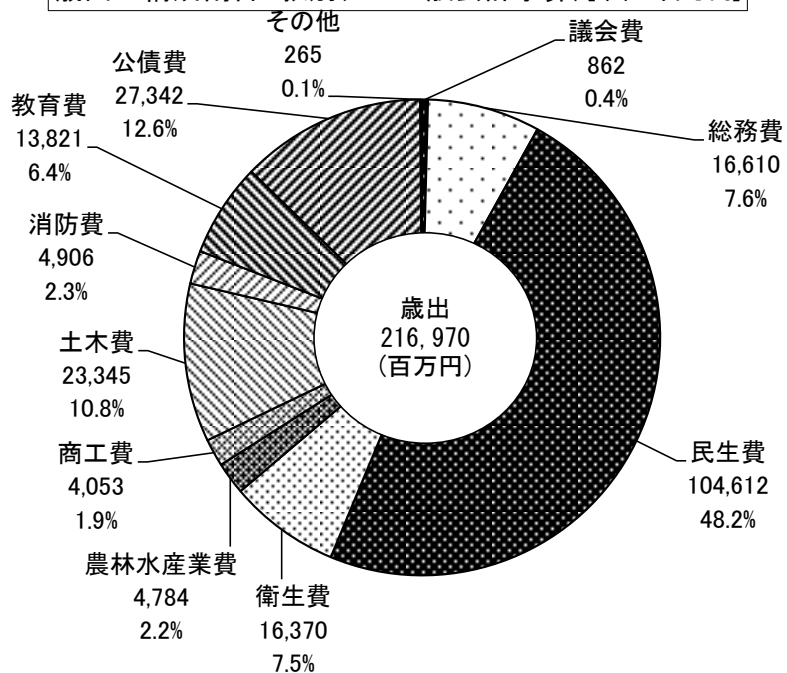


投資的経費の推移

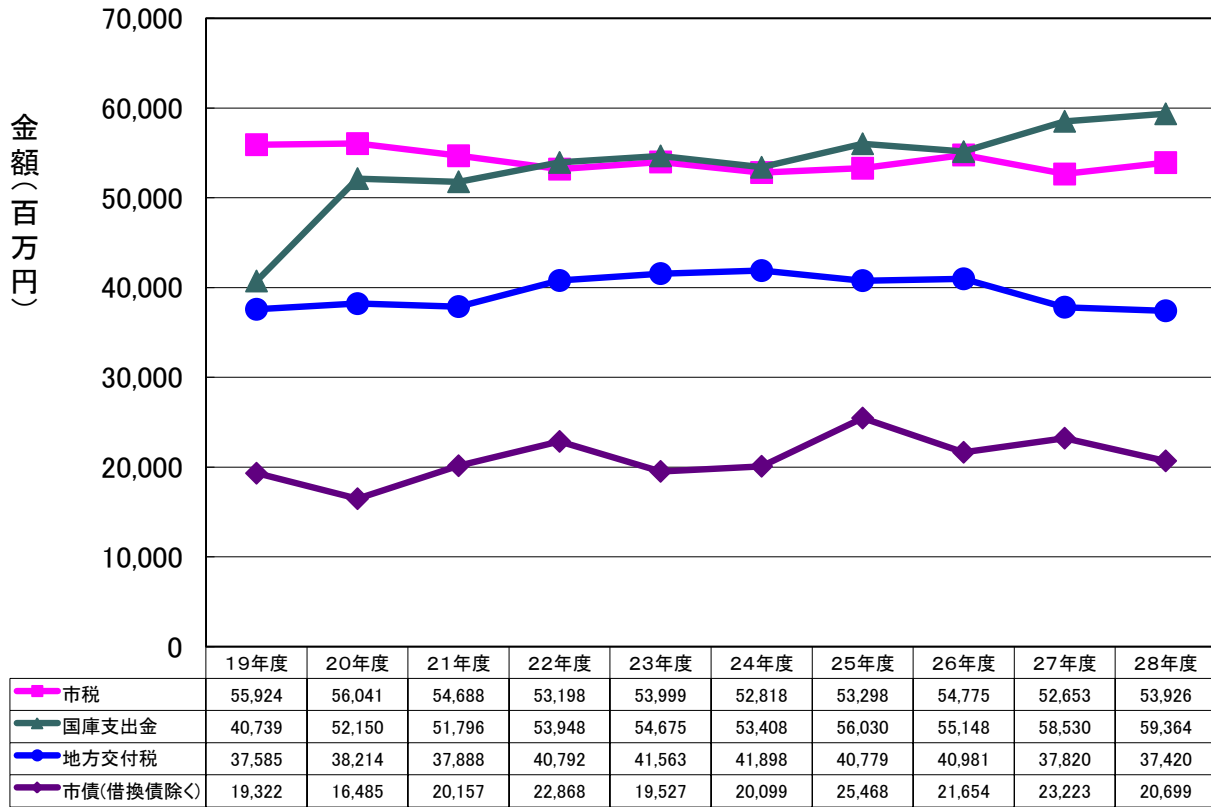
区分	予算額 (百万円)	対前年度比
平成 22 年度	当初	17,851 8.5%
	※ 14ヶ月	19,368 4.9% ※
平成 23 年度	当初	18,885 5.8%
	※ 15ヶ月	20,195 4.3% ※
平成 24 年度	当初	18,153 ▲3.9%
	※ 13ヶ月	18,816 ▲6.8% ※
平成 25 年度	当初	21,506 18.5%
平成 26 年度	当初	21,242 ▲1.2%
平成 27 年度	当初	26,496 24.7%
平成 28 年度	当初	22,633 ▲14.6%

※国の経済対策等に伴う13~15ヶ月ベースでの予算額

歳出の構成割合 款別(H28一般会計予算)[単位:百万円]

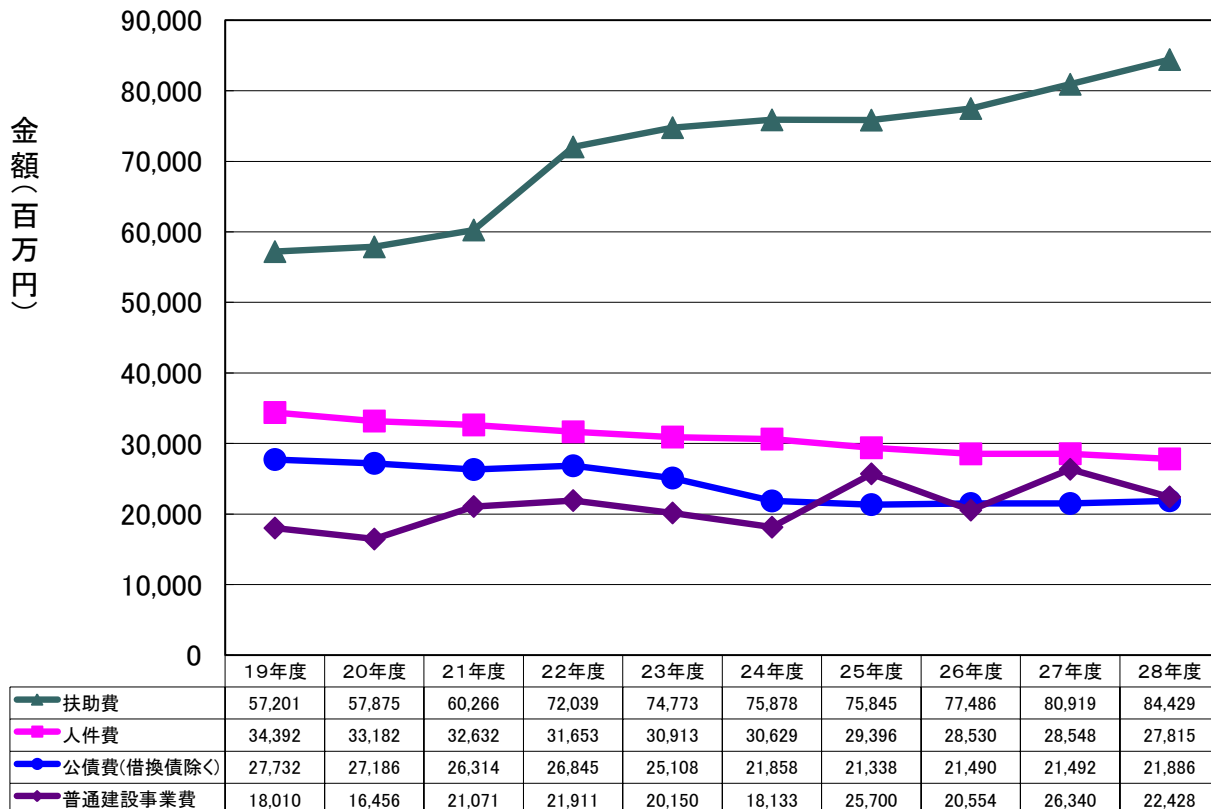


一般会計の主な歳入の推移



※平成26年度以前は決算額、平成27年度及び28年度は当初予算額

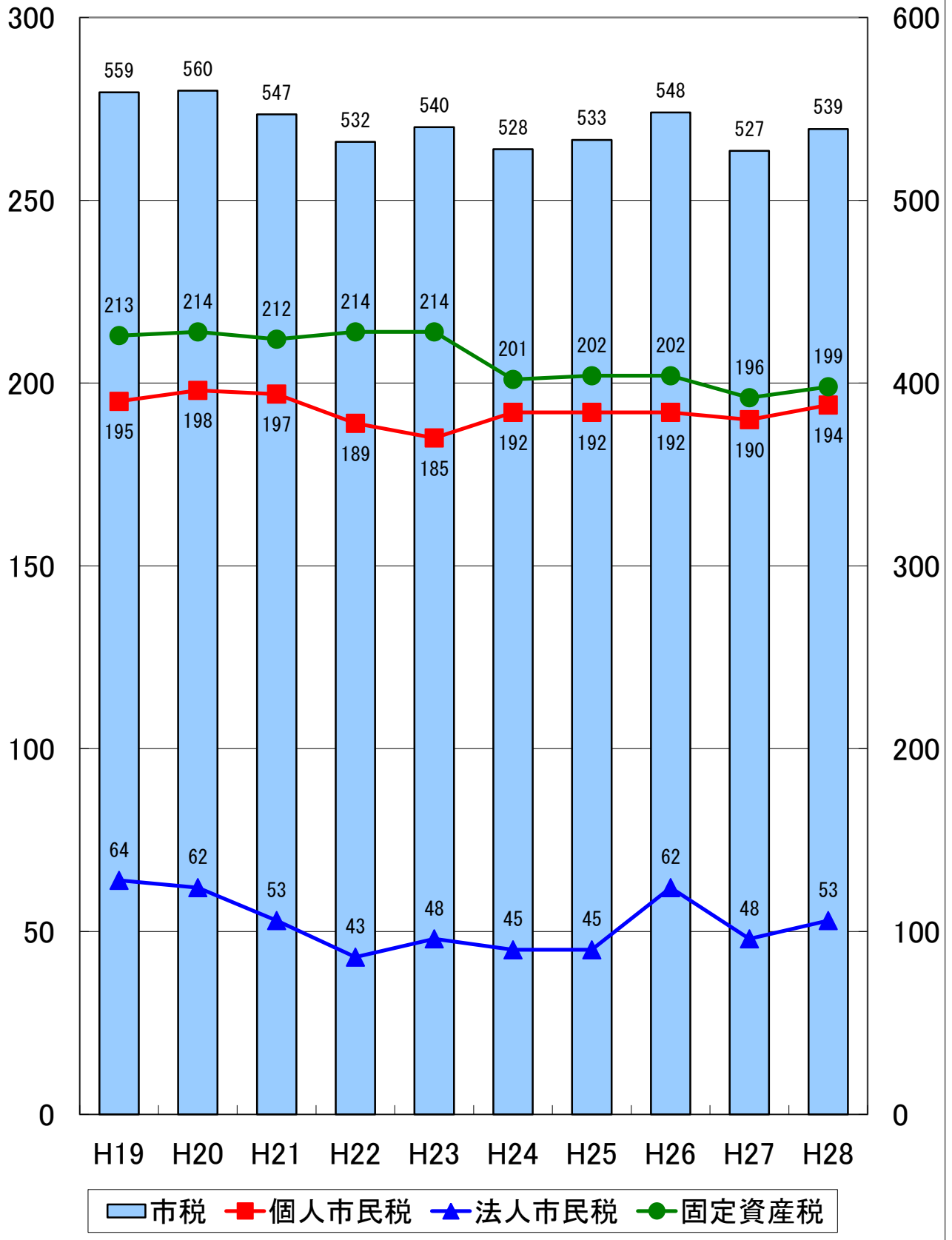
一般会計の主な歳出の推移



※平成26年度以前は決算額、平成27年度及び28年度は当初予算額

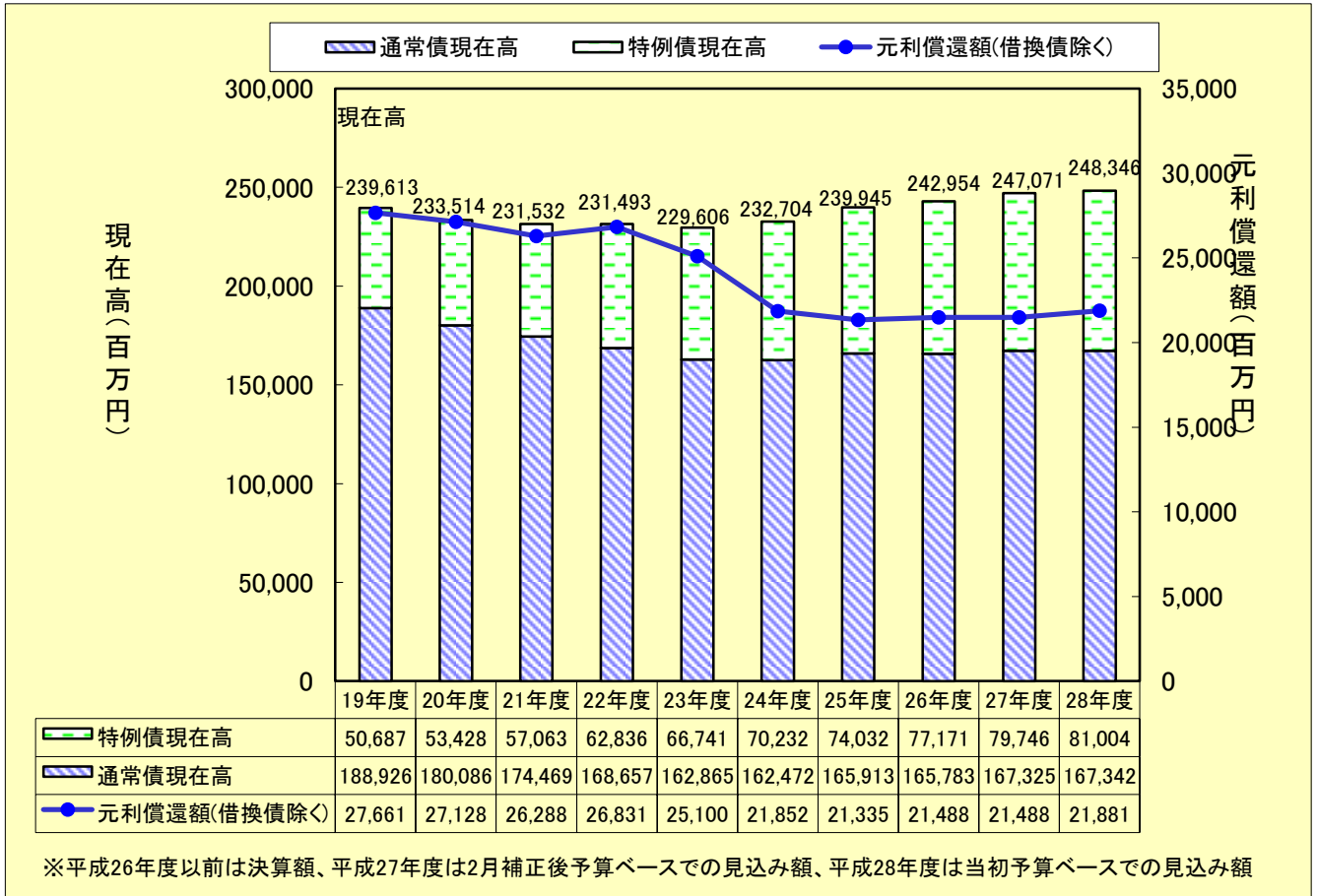
市税の推移

(単位:億円)

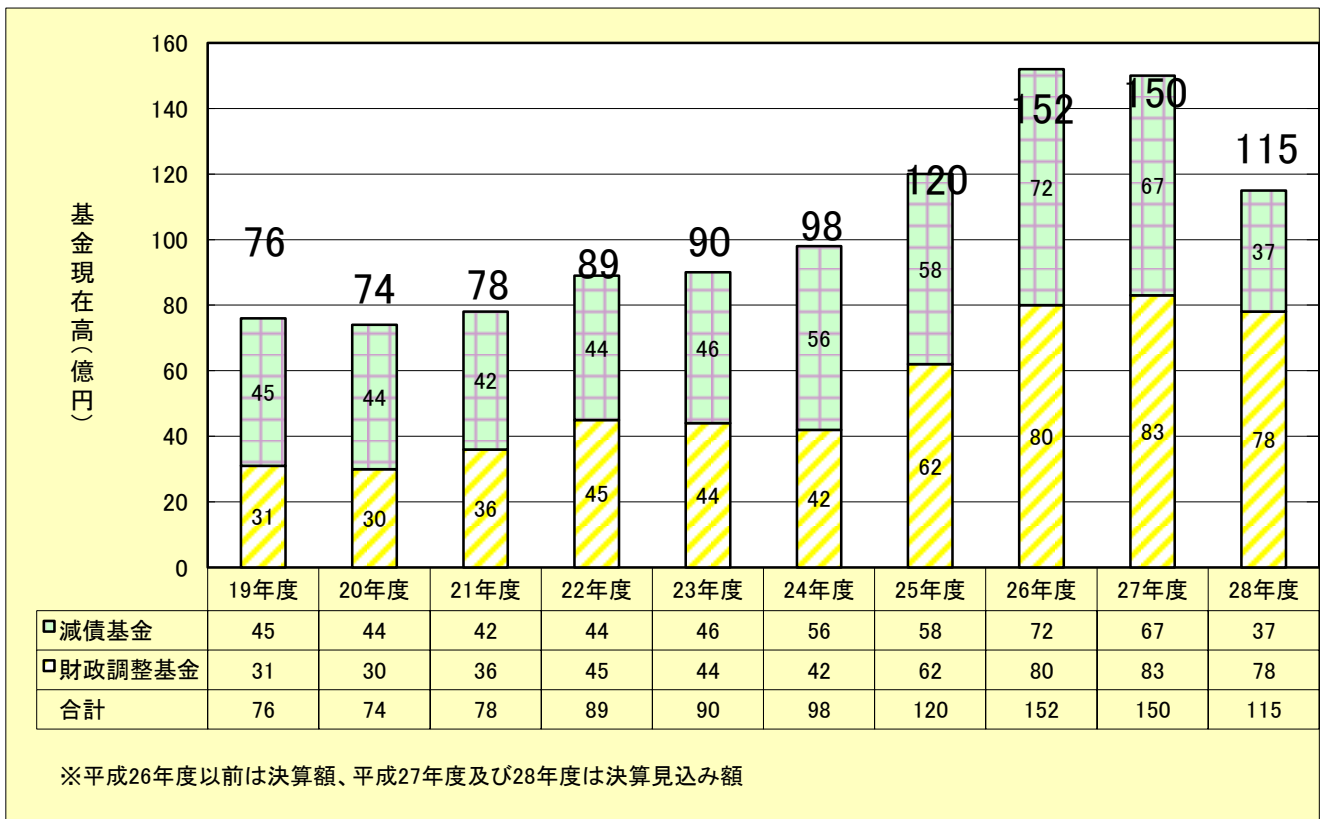


※平成26年度以前は決算額、平成27年度及び28年度は当初予算額

一般会計地方債現在高と地方債償還額の推移



財政調整基金・減債基金現在高の推移



長崎市の地方債・基金の状況

1. 地方債の状況

区 分	平成28年度末現在高（見込）		
	現在高	1世帯当たり	1人当たり
一 般 会 計	千円 248,345,699	千円 1,179	千円 570

2. 基金の状況

区 分	平成28年度末現在高		
	現在高	1世帯当たり	1人当たり
財 政 調 整 基 金	千円 7,838,429	千円 37	千円 18
減 債 基 金	3,714,652	18	9
そ の 他 特 定 目 的 基 金	27,470,932	130	63
合 計	39,024,013	185	90

【 参 考 】

H27.12.31現在人口	435,525 人
世帯数	210,651 世帯

収支改善対策への取組み

行財政改革プランに基づく収支改善策への取組み
(平成27年度当初予算との比較)

(単位：億円)

行財政改革プランの基本的視点	具体的取組み	金額
1 選択と集中による事業の重点化と業務の効率化		6.3
(1) 優先度に応じた事業の取捨選択	事務・事業の再編整理	1.3
	予算の縮減目標の設定	4.2
	(2) 業務手法の抜本的改革	0.8
	民間委託の推進、指定管理者制度の拡大	0.8
2 効率的な行政体制の構築と人材育成		7.0
(1) 適正な職員配置	定員管理	6.9
	(2) 環境にやさしい行政運営	0.1
	環境への負荷の低減	0.1
3 健全な財政基盤の確立		17.9
(1) 自主財源の確保	市税の増収対策	2.4
	使用料・手数料等の見直し	0.4
	(2) 経常的経費の抑制	0.3
	補助金・負担金の見直し	0.3
(3) 実質的な公債費負担の軽減と財政調整基金等の確保	公債費の適正化	14.8
	計	31.2

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
A 私たちは「住む人が誇り、だれもが訪れたいまち」をめざします					
A1 歴史・文化遺産を守り、活かし、伝えます					
1		統計課	(2-1-7) 新長崎年表刊行費	13,257	平成元年から平成25年までの四半世紀を対象とする「(仮称)新長崎年表」を刊行する。
2		財産活用課 世界遺産 推進室	(2-1-6) 端島(軍艦島)整備基金	83,592	世界遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産である端島炭坑(軍艦島)の保存及び活用のための整備事業に要する経費の財源に充てるもの。 ・原資:端島見学施設使用料、がんばらば長崎市応援寄附金(ふるさと納税)、その他の個人及び企業等からの寄附金 など
3	拡大	世界遺産 推進室	(2-1-22) 「明治日本の産業革命遺産」推進費	87,662	世界遺産登録時に示された8項目の勧告に対応するため、構成資産である高島炭鉱(高島炭坑・端島炭坑)等のアクションプランを策定するとともに、端島(軍艦島)整備基金の充実やインフォメーション施設の整備等により世界遺産価値の理解促進を図る。
4		世界遺産 推進室	(2-1-22) 【補助・単独】世界遺産保存整備事業費 ・「明治日本の産業革命遺産」	20,000	端島炭坑について、早急に対応が必要な遺構の整備や居住施設保存のための研究などを行う。 ・端島炭坑第3堅坑捲座跡仮設補強 ・端島炭坑70号棟下部埋戻し実施設計 ・端島炭坑16号棟の劣化防止対策
5		世界遺産 推進室	(2-1-22) 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」 登録推進費	21,201	構成資産及び関連資産を適切に保存するため、資産の調査や整備を行うとともに、来訪者受入態勢の充実や市民への周知啓発により機運の醸成を図る。
6	新規	出島復元 整備室	(7-1-4) 出島復元建造物6棟完成記念事業費	2,986	平成28年度に予定している第Ⅲ期復元建造物6棟の供用開始にあたり、完成記念イベント及び企画展を開催し、市民及び観光客へ出島の魅力の周知を図る。
7	拡大	出島復元 整備室	(7-1-4) 出島運営費	124,791	イベントの充実等魅力向上を行いながら、国指定史跡「出島和蘭商館跡」を管理・保護し、公開活用を図る。 【拡大分】 9,100千円 ・セーラム市(アメリカ)協力提携調査及び東アジア考古学会発表 ・出島対岸エリアにおけるバス誘導・案内員配置
8		出島復元 整備室	(7-1-4) 【単独】観光施設整備事業費 ・出島	60,000	平成29年の出島表門橋架橋に伴う既存建物の改修。 ・表門(倉庫⇒料金所) ・ヘトル部屋1階(総合案内所、トイレ等→トイレ拡充) ・ヘトル部屋2階(スタッフ控室等→料理体験室) ・新石倉(シアター室→一部を総合案内所)
9		出島復元 整備室	(10-6-4) 旧出島橋調査費	3,537	出島表門橋架橋事業に伴い、工事現場から検出された旧出島橋の石材(約170石)を適切な保存管理を行いながら調査研究し、今後の復元及び活用について検討する。 ・事業期間 平成27年度～31年度 ・平成28年度 石材仮組工事実施設計
10		出島復元 整備室	(10-6-4) 【補助】出島復元整備事業費 ・建造物復元	464,400	第Ⅲ期建造物6棟(十六番蔵、筆者蘭人部屋、十四番蔵、乙名詰所、組頭部屋、銅蔵)の復元を行う。 ・事業期間 平成26年度～28年度 ・平成28年度 建造物復元工事、展示物製造業務委託 など
11		出島復元 整備室	(10-6-4) 【単独】出島復元整備事業費 ・出島表門橋	106,500	出島表門橋(平成29年度完成予定)の架橋を行う。 ・事業期間 平成25年度～29年度 ・平成28年度 出島表門橋架橋工事 など
12		文化財課	(10-6-3) 歴史的風致維持向上計画策定費	4,112	文化財のマスタープランとして平成26年度に策定した「長崎市歴史文化基本構想」を受けて、長崎の特色ある歴史・文化・自然、それらが織りなす歴史的風致を活かしたまちづくりを推進するため、歴史的風致維持向上計画を策定するもの。 ・事業期間 平成27年度～28年度
13	新規	文化財課	(10-6-3) 文化財等3D計測事業費	7,063	歴史文化基本構想に基づく市内文化財の計画的な保存・活用に向けたデータ取得のため、保存整備を必要とする文化財等を対象として、3Dレーザースキャナーによる現状の記録作成に取り組む。

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
14	新規	文化財課	(10-6-3) 長崎学調査研究費	6,584	長崎学を振興し、継承していくため、長崎学の研究・発信拠点として、新たに長崎学研究所を設置し、関係団体等の連携を促進するとともに、これまで蓄積されてきた長崎学の研究成果や財産を後世に継承していく。
15		文化財課	(10-6-3) ながさき歴史の学校費	2,081	平成27年度に開校した「ながさき歴史の学校」について、長崎の歴史や文化を学ぶ人の裾野を広げるため、既存のコースに加え、「観光客おもてなし初級コース」や「ジュニア向けコース」など魅力ある講座を開設する。
16		文化財課	(10-6-3) 長崎の炭鉱遺産記録調査費	1,200	長崎の炭鉱遺産について、当時の住民や作業に携わった人々から収集した証言映像を文献や遺構、遺物のみでは伝えられない人の営みの記録として活用し、後世に伝えていく。
17		文化財課	(10-6-3) 【補助】文化財保存整備事業費 ・国指定重要文化財旧長崎英国領事館	500,000	国指定重要文化財である旧長崎英国領事館が経年等のため劣化しており、保存修理、耐震補強を実施する(半解体修理)。 ・事業期間 平成27年度～34年度 【継続費を設定 総事業費3,266,000千円】 ・平成28年度 本館周囲・室内の地盤改良工事、素屋根設置工事 など
18		文化財課	(10-6-3) 【補助】文化財保存整備事業費 ・国指定重要文化財旧グラバー住宅	16,600	国指定重要文化財旧グラバー住宅について、保存修理に向けた耐震診断業務等を行う。 ・事業期間 平成27年度～28年度 ・平成28年度 耐震診断、構造補強(案)策定
19	拡大	文化財課	(10-6-3) 【補助】文化財保存整備事業費 ・国指定史跡高島炭鉱跡高島北溪井坑跡	14,400	国指定史跡高島炭鉱跡高島北溪井坑跡について、世界遺産のストーリーや価値を伝える説明戦略や整備活用計画に基づき、適切な保存整備による顕在化事業を実施する。 ・事業期間 平成27年度～29年度 ・平成28年度 整備業務委託(地下遺構の顕在化、史跡地のジオラマ、説明板の整備) など
20	新規	文化財課	(10-6-3) 【補助】文化財保存整備事業費 ・伝統的建造物(旧紅葉本館ほか)	8,700	伝統的建造物旧紅葉本館(洋風住宅)及び旧紅葉氏宅(和風住宅)の保存修理に向けた耐震診断・補強設計業務を行う。併せて、敷地の整備計画の設計を実施する。

A2 まちなみ、自然を活かし、まちの質を高めます

21	新規	地域振興課	(2-1-7) 移住定住希望者向けホームページ開設費	2,000	移住定住希望者向けに、各種支援策をはじめ、長崎市の様々な魅力や行政サービスの情報を総合的に提供する窓口としてホームページを開設する。
22		地域振興課	(2-1-16) 虹色のまちづくり推進事業費	1,670	平成25年5月に策定した「地域振興計画」を基に、地区ごとの特性を活かした地域振興策を推進する。 ・伊王島地区 魅力発信事業、史跡標柱整備事業 ・外海地区 池島地区観光説明板整備事業 ・三和地区 川原大池公園のあり方検討費 ・琴海地区 地域子育て環境向上事業
23		土木維持課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・浜町伊良林1号線	31,000	まちぶらプロジェクトの一環として、車両及び歩行者の通行の安全、快適性の向上を図るため、歩車道の整備を行う。 ・事業期間 平成25年度～平成29年度 ・事業内容 L=980m、W=5.5～8.1m ・平成28年度 L=290m、舗装工、歩道整備工
24		土木維持課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・古町麴屋町1号線	10,000	まちぶらプロジェクトの一環として、まちなみ景観に配慮し歩行空間の快適性の向上を図るため整備を行う。 ・事業期間 平成28年度～平成29年度 ・事業内容 L=160m、W=4.0～6.5m ・平成28年度 L=50m、舗装工
25		土木維持課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・銅座界わい路地魅力向上	20,000	まちぶらプロジェクトの一環として、銅座界わいの路地の魅力及び回遊性の向上を図るため整備を行う。 ・事業期間 平成26年度～平成30年度 ・事業内容 L=630m、W=1.0～4.5m ・平成28年度 L=100m、舗装工
26		土木維持課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・岩原川周辺環境整備	53,000	岩原川周辺において、長崎駅周辺とまちなかを結ぶ水と緑と賑わいのある歩行者動線としての整備を行う。 ・事業期間 平成25年度～平成29年度 ・事業内容 L=500m、W=4.0～4.5m ・平成28年度 L=120m、舗装工、護岸工、植栽工

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
27		土木維持課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・平和公園周辺環境整備	83,000	平和公園周辺地区のまちなみ景観の魅力向上及びまちの活性化を図るために、歩車道の整備を行う。 ・事業期間 平成28年度～30年度 ・事業内容 L=600m、W=14.8m ・平成28年度 L=220m、舗装工、防護柵工
28	拡大	まちなか事業推進室	(8-5-1) まちなか再生推進費	23,324	新大工から浜町・大浦に至るまちなか軸を中心とした5つのエリアの個性や魅力を顕在化し、賑わいの再生を図る「まちぶらプロジェクト」に重点的に取り組む。 【拡大分】 3,500千円 ・浜町・銅座エリア情報発信 ・丸山魅力向上 ・新大工歴史発掘
29	新規	まちなか事業推進室	(8-5-1) 長崎文化再生事業費補助金	1,000	市民活動団体との協働事業として、長崎町人文化の再認識や魅力の発信等を行うため、市民活動団体が実施する事業に対して助成する。 ・絶滅が危惧される長崎町人文化紹介冊子の制作 ・研究発表、長崎町人文化再生提案シンポジウム ・冊子の活用と広報活動 ・補助率 4/5 助成限度額100万円
30		まちづくり推進室	(8-5-1) 【単独】都市計画推進事業費 ・深堀地区広場整備	43,000	深堀支所近隣の市有地を、支所及び公民館の駐車場及び地域のイベント等に利用できる広場として整備し、地域の利便性向上及び活性化を図るとともに、併せて武家屋敷の佇まいを残す風情ある地区にふさわしい修景・整備を行う。 ・事業期間 平成27年度～28年度 ・平成28年度 広場舗装、石塀の再現 など
31		まちづくり推進室	(8-5-2) 【補助】歴史的地区環境整備事業費 ・唐人屋敷顕在化	16,800	日本と中国の交流の歴史に彩られた唐人屋敷跡について、中国風の魅力向上を図るための施設整備を行う。 ・事業期間 平成17年度～31年度 ・平成28年度 公園設計、建物等調査 など

A3 交流のための都市機能を高め、交流を促進し、賑わいを創出します

32		都市経営室	(2-1-7) 游学都市・ながさき推進費	2,684	大学と連携し学びの場としての魅力向上や長崎地域の大学で学ぶことの魅力の情報発信に取り組む。 ・学生地域連携活動支援事業、長崎地域の7大学による特色ある取り組みの発表会開催、学生による地元企業紹介パンフレット作成
33	拡大	地域振興課	(2-1-16) 地域活性化事業費負担金	17,995	合併地区活性化イベント開催に係る負担金を支出する。 【拡大分】 3,500千円 ・合併10周年記念事業開催負担金 合併後10年を経過した旧7町地区において、ひとつの区切りとして地元が主体となって実施する事業に対して支援を行うことで、今後の地域のまちづくりへの機運を醸成する。
34	新規	地域振興課	(2-1-16) 池島炭鉱体験施設運営費	22,855	九州最後の炭鉱「池島炭鉱」には、当時の機械が現役に近い状態で残っており、日本で唯一坑道内を常時体験できる場所もある。これらの貴重な資産を活用するため、長崎市において「池島炭鉱体験施設」を設置し、観光の振興をはじめ、交流人口拡大による池島地区の地域振興を図る。
35	新規	水産農林政策課	(2-1-20) 【単独】長崎ペンギン水族館施設整備事業費 ・入退場管理システム整備	19,000	長崎ペンギン水族館において、老朽化のため取替が必要な入退場管理システム機器を更新する。
36	新規	観光政策課	(7-1-4) 軍艦島資料館移設整備費	5,500	観光客に対して端島の魅力や価値をより分かりやすく紹介するとともに、観光客用の休憩所の確保及び観光案内の充実を目的として、軍艦島資料館を旧野母崎福祉保健センター内に移設し、機能拡充を図る。
37	拡大	観光推進課	(7-1-4) コンベンション開催費補助金	11,088	【拡大分】 375千円 ・交流人口の拡大を図るにあたり、スポーツコンベンションの誘致を推進するため、補助対象となる大会規模を、西日本大会から九州大会へと拡大し、宿泊者数の下限についても500人から300人へと緩和するとともに、新規開催大会への補助加算を行う。
38	新規	観光推進課	(7-1-4) 長崎さるく10周年記念事業費補助金	1,863	「長崎さるく」が10周年を迎えるにあたり、長崎さるくの根幹であるさるくガイドの功績を称えるとともに、記念式典事業(記念講演、パネルディスカッション、長崎さるく10周年スタート式)等により、10周年を広くPRするために必要な経費を助成するもの。

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
39		観光推進課	(7-1-4) 長崎さるく運営費補助金	56,315	「長崎さるく」の企画、ガイド配置、予約受付等に係る経費及びガイド育成費、ガイドステーション運営費、修学旅行受入、さるく見聞館関連経費を助成するもの。平成28年度は、さるく10周年を迎えることを契機に、持続可能な仕組みを構築するため、コース及び料金の設定や謝礼金等について見直しを行う。
40		観光推進課	(7-1-4) 交通事業者連携事業費	19,271	交通事業者と連携し、JRグループと自治体協働で実施する大型観光キャンペーン「長崎デスティネーションキャンペーン」の経費の一部を負担するとともに、交通事業者が実施する九州誘客キャンペーンの一部を負担する。また、「クルーズトレインなつ星in九州」の長崎駅到着時のおもてなしを実施する。
41		長崎駅周辺整備室	(8-5-1) 【単独】新幹線整備推進事業費 ・九州新幹線西九州ルート建設事業費負担金	320,400	九州新幹線西九州ルートの建設について、沿線市として建設費の一部を負担する。
42		長崎駅周辺整備室	(8-5-2) 長崎駅周辺エリアデザイン検討費	19,700	平成34年予定の新幹線開業に伴い大きくまちなみが変わる長崎駅周辺エリアを対象として、長崎駅周辺エリア内の施設相互間のデザイン調整や長崎駅舎・駅前広場等のデザイン検討を行う。 ・長崎駅周辺エリアデザイン調整会議等の運営 ・駅舎・駅前広場等デザイン基本計画の実現化検討業務
43		長崎駅周辺整備室	(8-5-2) 【補助】土地区画整理事業費 ・長崎駅周辺地区(予算補助)	105,000	国際文化観光都市長崎の玄関口にふさわしい都市拠点の形成を目的として、長崎駅周辺地区における土地区画整理事業を実施する。 ・事業期間 平成21年度～35年度 ・平成28年度 建物等調査及び測量設計、工事 など
44		長崎駅周辺整備室	(8-5-2) 【単独】土地区画整理事業費 ・長崎駅周辺地区	340,600	国際文化観光都市長崎の玄関口にふさわしい都市拠点の形成を目的として、長崎駅周辺地区における土地区画整理事業を実施する。 ・事業期間 平成21年度～35年度 ・平成28年度 電線地中化溝設計、工事、補償 など
45		長崎駅周辺整備室	(8-5-3) 【補助・単独】都市計画街路整備事業費 ・長崎駅中央通り線	349,000	長崎駅周辺地区における幹線道路網を形成するため、土地区画整理事業施行区域外の都市計画道路の整備を行う。 ・事業期間 平成26年度～29年度 ・事業内容 L=60m、W=26m ・平成28年度 用地買収、補償、営業調査 など
46		長崎駅周辺整備室	(8-5-7) 都市計画費負担金 ・社会資本整備総合交付金事業費 ・旧地方特定道路整備事業費 ・JR長崎本線連続立体交差事業費	1,109,500	長崎県が行うJR長崎本線連続立体交差事業に対する負担金。 ・事業期間 平成21年度～32年度 ・平成28年度 高架本体工事等
47		みどりの課	(8-5-6) 【補助】公園等施設整備事業費 【単独】公園施設整備事業費 ・鍋冠山公園展望台(夜景観光整備)	70,000	「世界新三大夜景」の認定など、鍋冠山公園を訪れる多くの観光客等が安心して快適に利用できるような利便性・安全性の向上を図るため、展望台の整備を行う。 ・事業期間 平成25年度～28年度 ・平成28年度 駐車場15台、園路L=60m、W=7m、照明灯設置 など
A4 国際性を豊かにします					
48		国際課	(2-1-9) 子どもゆめ体験費	9,263	次世代を担う長崎の子どもたちを姉妹都市・市民友好都市等に派遣し、現地の人々との交流を通じて「個性輝く世界都市」としての人的ネットワークを拡大するとともに、文化・習慣などを肌で感じることで、国際性を有する人材の育成を図る。 ・派遣先 ライデン市(オランダ)、ジュネーブ市(スイス) ・期間 平成28年8月下旬の9日間(予定) ・派遣人数 中学生16名、引率者3名(予定)
49		国際課	(2-1-9) 自治体職員協力交流費	2,415	総務省と一般財団法人自治体国際化協会が実施している事業を活用し、海外の姉妹都市等の職員を受入れ、長崎市が持つ様々なノウハウや技術等を協力交流研修員に習得させるとともに、協力交流研修員が長崎市の国際化施策等に協力することを通じて、本市の国際化を推進する。 ・派遣元 ライデン市(オランダ) ・期間 平成28年5月～11月(予定) ・人数 1人

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
B 私たちは「平和を願い、求め、つくるまち」をめざします					
B1 被爆の実相を継承します					
50		被爆継承課	(2-1-11) 青少年平和交流費	3,719	市内中学生を対象とした沖縄派遣研修「少年平和と友情の翼」を実施する。 ・沖縄戦跡、平和関連施設の見学 ・長崎原爆の被害についての説明 ・那覇市の学生との交流、意見交換 ・青少年ピースフォーラムへの参加
51		平和推進課	(2-1-11) 原爆資料館運営費	155,445	長崎原爆被爆の実相を伝え、核兵器廃絶と恒久平和の実現を希求する基幹施設である長崎原爆資料館の施設維持管理を行う。 ・クレジットカード決済の導入(導入に伴う費用 319千円) 外国人観光客からの強い要望に対応するため、観覧料の支払いについて、クレジットカードや電子マネー等の利用を可能にし、来館者の利便性を高める。
52		被爆継承課	(2-1-11) 米国国立公文書館原爆資料調査費	3,698	米国国立公文書館に保管されている長崎原爆に関する資料について、継続して調査及び収集を行い、被爆の実相を後世に継承していく。 ・事業期間 平成25～28年度
53		被爆継承課	(2-1-11) 長崎原爆遺跡調査・研究費	12,522	平成28年1月に文化庁に対し、史跡指定に向けて意見具申を行った長崎原爆遺跡(爆心地、旧城山国民学校校舎、浦上天主堂旧鐘楼、旧長崎医科大学門柱、山王神社二の鳥居)について、意見具申後も補充調査を継続して実施する。
54		被爆継承課	(2-1-11) 「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」推進費	1,602	家族の被爆体験を語り継いでいく「家族証言者」と共に「交流証言者」として家族以外にも幅広く募集を呼びかけ、被爆の実相の次世代への継承を推進する。 ・家族・交流証言者、継承を望む被爆者の募集と交流会の開催 ・被爆者へのインタビューや資料作成など講話に必要な支援の実施 ・講話実施の機会の提供
55	新規	被爆継承課	(2-1-11) 「ぴーすとーくカフェ」開催費	250	子育て・就労世代向けの出前講座「ぴーすとーくカフェ」を開催することで、平和意識の高揚を図り、被爆の実相の次世代への継承を推進する。
56	新規	被爆継承課	(2-1-11) 【補助】被爆建造物等保存整備事業費 ・旧城山国民学校校舎	30,000	旧城山国民学校校舎の保存の際(昭和59年度)に切断した外壁及び屋上等について、経年劣化による補修の必要があるため整備を行う。
57		被爆継承課	(2-1-11) 【単独】被爆建造物等保存整備事業費補助金 ・被爆樹木	7,824	長崎市被爆建造物等(Aランク)の「山王神社の大クス」を保存していくために必要な整備を行うことについて補助を行う。 ・補助率 3/4
B2 核兵器廃絶の世論を喚起し、平和な世界を創造します					
58		被爆継承課	(2-1-11) 県外原爆展開催費	2,078	被爆の実相にふれる機会の少ない県外において原爆展を開催し、被爆の実相や核兵器の脅威について知ってもらい、核兵器廃絶と平和に対する意識の高揚を図る。 ・開催地(予定) 千葉県我孫子市、福岡県北九州市
59	拡大	平和推進課	(2-1-11) 平和特派員ネットワーク費	680	【拡大分】 500千円 ・特派員実施イベントの開催に係る経費の助成 ニューヨーク市内で特派員が実施する平和祈念式典の同時中継や「交流証言」の開催を支援する。
60		平和推進課	(2-1-11) 平和推進活動費	6,408	・長崎平和宣言の発信 ・伊勢志摩サミットにおける原爆展開会式への出席 ・G7サミット広島外相会合関連行事への出席 ・第6回平和首長会議国内加盟都市会議総会(千葉県佐倉市)への出席 ・核実験等への抗議及び平和メッセージの送付 など
61		平和推進課	(2-1-11) ヒロシマ・ナガサキ平和アピール推進委員会負担金	13,600	広島、長崎両市が共同して平和推進事業に取り組むための負担金。 ・伊勢志摩サミットにおける原爆展の開催(平成28年5月下旬) ・第9回平和首長会議総会(平成29年予定)の開催準備 ・核兵器保有国等の有力紙への意見広告の掲載 など

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
62		調査課	(3-4-5) 平和祈念式典行事費	62,225	原爆犠牲者慰霊平和祈念式典を8月9日に挙行し、原爆犠牲者を慰霊するとともに、世界恒久平和の実現を祈念する。 ・「平和への誓い」代表者選定審査会の設置 ・平和祈念式典会場の環境改善(入退場ゲートの増設)

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
C 私たちは「活力に満ち、発展し続けるまち」をめざします					
C1 交流を活かした地場企業の活性化と域内経済の循環を促します					
63		商業振興課	(7-1-2) まちなか商業人材サポート事業費	2,546	まちなか商業活性化等の分野において実績のある講師を招聘し、セミナーを開催する。 ・セミナー全3回
64		商業振興課	(7-1-2) 地域商店街マネジメント支援費	4,300	活性化を図ろうとする商店街に対して、市が外部専門家を派遣し、商店街が、商店街の現状分析や地域特性を踏まえ、強みを活かした事業計画の策定等を行い、商店街自らによる賑わい創出等に向けた取り組みを支援する。
65	拡大	商業振興課	(7-1-2) 商業活性化支援費補助金	3,728	【拡大分】 1,728千円 ・商店街にぎわいソフト事業 長崎鍛冶市商店街振興組合が行う「イルミネーション事業」に対して助成する。 ・補助率 4/5以内
C2 域外経済への進出を加速します					
66		産業雇用政策課	(7-1-2) HACCP(ハサップ)認証推進費	1,708	市内の水産加工業者に対し、食品の安全を確保する衛生管理の手法として国際的に認められたHACCP(ハサップ)の認証取得に向けた取り組み及び取得後の衛生管理水準の維持に係る支援を行い、競争力の強化を図る。
67		産業雇用政策課	(7-1-2) 優れモノ認証費	1,741	市内中小企業者等が開発した製品・技術について、新規性や独自性、市場性、有用性が一定認められる場合、市が「優れモノ」として認証し、市内外への情報発信や県外の展示会への出展など必要な支援を行うことで、積極的な販路拡大・開拓を推進する。
68	拡大	商業振興課	(7-1-2) 長崎こだわり逸品育成支援費	18,364	長崎市事業者の特性である「多品種・少量(希少性)」「長崎らしさ」などの商品価値を高めることで、商品単価を向上させ、購買力のある顧客をターゲットに販売し売上の向上を図る。 【拡大分】 14,087千円 ・専門家等による商品開発・改良、販路開拓の総合的支援 ・福岡都市圏百貨店での催事等の通年展開 ・福岡都市圏での長崎文化講座の開催
69		商業振興課	(7-1-2) 観光イメージアップ土産品開発支援事業費	4,287	出島の表門橋架橋など、今後も観光客の増加が見込まれる中、長崎市の観光資源に関連した土産品の開発を専門家のアドバイスにより支援するとともに、コンテスト及び商品PRを実施することで事業者のお土産品開発を促進させる。
C3 地場企業の経営資源を強化します					
70		産業雇用政策課	(7-1-2) 産業育成支援費	3,527	本市経済の成長を促すため、経済施策の評価・提案、戦略策定、人材育成を行う。また、採用意欲のある地場中小企業の紹介番組を作成し、放送やインターネット(動画投稿サイト)での紹介等を行い、市民への認知度を高め、新卒者等若年者の地元雇用を促す。
71		産業雇用政策課	(7-1-2) ものづくり支援費	16,851	ものづくり企業の技能の伝承や製造技術の高度化等の競争力強化を図るとともに、人材確保の取り組み等を強化し、経営基盤の安定化を図る。また、新製品や新技術の開発を目的として大学等と共同研究を行うための費用を助成するもの。
72		産業雇用政策課	(7-1-2) 学生地元就職促進費	1,000	企業と学生(大学生、専門学校生)との交流会を行ない、企業が自らをPRし学生が地場企業を認知することで、学生の地元就職への意識醸成を図る。 ・ジョブコミュニケーションの開催(年1回)
73		産業雇用政策課	(7-1-2) UIJターン就職促進費	1,863	主に首都圏・福岡都市圏の大学を訪問し、情報交換を行うとともに学生に向けた地場企業等の情報発信を依頼する。併せて、県外で開催される企業面談会に参加する市内中小企業者に対し、参加経費の一部を助成することで、面談会への参加を促し、UIJターン者の就業機会の拡大を図り、企業の経営基盤の強化及び地元定住につなげるもの。 ・補助率 1/2 上限額 300千円

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
C4 新しい企業・新しい産業を創造し育成します					
74		産業雇用政策課	(7-1-2) 企業誘致推進費	738,194	企業誘致促進のための奨励制度及び長崎県と連携した企業誘致活動を展開する。 ・企業立地奨励金 【内訳】施設等整備奨励金(9社)、建物等賃借奨励金(8社)、雇用奨励金(12社)
75	拡大	産業雇用政策課	(7-1-2) 産学連携・創業支援費	20,645	【拡大分】145千円 ・創業セミナー開催時の一時保育ボランティアに対する謝礼金
76		産業雇用政策課	(7-1-2) 海洋再生エネルギー産業集積推進費補助金	3,600	海洋再生エネルギー産業集積に取り組む企業が行う事業可能性調査及び人材育成に対する経費の一部を助成する。 ・事業可能性調査に対する補助 補助率 対象経費の2/3 限度額 1,000千円 ・人材育成(研修又は資格取得)に対する補助 補助率 対象経費の1/2～2/3 限度額 200千円 (10千円未満は対象外)
C5 農林業に新しい活力を生み出します					
77		農業委員会事務局	(6-1-1) 農業委員活動費	29,442	毎年1回の農地の利用状況調査により判明した遊休農地の土地所有者への意向調査による遊休農地の解消(担い手への農地の集積)及び山林化した農地の非農地認定を行い、精度の高い農地台帳の整備に努め、農地利用の最適化の推進を図る。
78	新規	農業振興課	(6-1-3) 栽培技術指導支援事業費	300	栽培技術の乏しい新規就農者や定年帰農者の栽培技術を向上させ、農産物の安定生産と経営安定を目指し、技術力の高い農業者に指導を依頼し、適切な指導を行うもの。
79		農業振興課	(6-1-3) 有害鳥獣対策費	54,520	有害鳥獣による農業及び生活環境への被害防止対策として実施する、鳥獣の侵入を防ぐワイヤーメッシュ柵や電気柵等の貸与、鳥獣の捕獲対策、専門業者への有害鳥獣対策相談等委託、長崎市有害鳥獣対策協議会の運営補助等に要する経費。
80	新規	農業振興課	(6-1-3) 青壮年新規就農給付金事業費	6,250	農業従事者の高齢化が進むなか、中高年層(45歳以上65歳未満)の就業意欲の喚起と就業後の定着を図るため、経営が不安定な就業直後の経費負担の軽減を目的とした給付金を交付するもの。 ・給付額 1,200千円
81	新規	農業振興課	(6-1-3) 長崎びわ産地振興対策事業費補助金	2,840	長崎びわ産地の維持・継続を図るため、生産者と関係者による協議会を主体とした事業に支援を行い、産地ぐるみによる課題解決にむけた取り組みを強化し、さらなる産地振興を推進するもの。 ・びわ園地情報構築事業 ・作業受委託確立等事業 ・簡易整備事業 ・有害鳥獣対策・補完作物導入事業等
82	新規	農業振興課	(6-1-3) 農業振興計画策定費	1,515	「長崎市農業振興計画」の事業効果等を客観的に検証し、今後の農業振興の方向性を明確にするもの。
83		農業振興課	(6-1-3) 【単独】農業振興施設整備事業費補助金 ・担い手農家支援施設	57,363	農業者等が経営の安定や発展を図るために実施する生産規模の拡大及び効率的・省力的技術導入等の整備について支援を行い、持続可能な農業経営体の育成と長崎市農業の振興に資するもの。 ・補助率 1/2～2/3 又は定額
C6 水産業で長崎の強みを活かします					
84	新規	水産振興課	(6-3-2) 漁場施設機能保全事業費	17,300	長崎市が管理している漁場施設(消波堤)について、養殖場の静穏性を確保する機能を維持するため、老朽化診断に基づく維持補修計画を策定し、長寿命化を図る。 ・場所 網場地区及び蚊焼地区
85	新規	水産振興課	(6-3-2) 【補助】産地水産業強化支援事業費補助金 ・漁協等施設整備	296,415	長崎市内を中心とした蒲鉾製造業者に、冷凍すり身を安定的に供給するため、水産物加工処理施設の整備に対して助成する。 ・HACCP認定水産加工処理施設整備 ・補助率 36/60(うち国24/60、県8/60)

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
86	新規	水産振興課	(6-3-2) 【補助】6次産業化ネットワーク活動交付金 ・加工・販売施設等整備	100,000	漁業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発・販路開拓等の6次産業化の事業展開に必要な加工・販売施設等の整備に対して助成する。 ・HACCP認定加工場建設 ・補助率 3/10(うち国3/10)
87		水産振興課	(6-3-2) 【単独】水産業振興対策事業費補助金 ・新水産業収益性向上・活性化支援	17,588	経営安定化を図るため、漁業協同組合等が実施する機材、機器、販売関連施設等整備に対する補助。 ・2tフォークリフト整備(長崎市新三重漁業協同組合) ほか ・補助率 4/6(うち県3/6)
88		水産振興課	(6-3-4) 【補助】漁村再生交付金事業費 ・野野串漁港防波堤改良 ・戸石漁港浮棧橋整備(本港地区)	267,000	(野野串漁港防波堤改良) 漁港内及び背後集落住民の生命財産の安全を確保するため、防波堤や護岸の改良を行う。 ・事業期間 平成22年度～32年度 ・事業内容 沖防波堤(改良) L=6.75m (戸石漁港浮棧橋整備(本港地区)) 漁業者の経費削減及び就労環境の改善を図るため、戸石漁港(本港地区)に浮棧橋の整備を行う。 ・事業期間 平成27年度～29年度 ・事業内容 浮棧橋製作・据付 1基
89		水産振興課	(6-3-4) 【補助】農山漁村地域整備交付金事業費 ・戸石漁港護岸改良(島の前地区) ・為石漁港海岸保全施設整備 ・海岸堤防等老朽化対策	95,000	(戸石漁港護岸改良(島の前地区)) 台風時の越波による家屋の破損や浸水等の被害を防止するため、戸石漁港(島の前地区)の護岸の改良を行う。 ・事業期間 平成23年度～32年度 ・事業内容 護岸(改良) L=10.0m (為石漁港海岸保全施設整備) 台風時の越波による家屋の破損や浸水等の被害を防止するため、離岸堤の整備を行う。 ・事業期間 平成24年度～33年度 ・事業内容 離岸堤 L=5.0m (海岸堤防等老朽化対策) 老朽化等により機能が確保されていない開口部について、高潮や津波による浸水被害を軽減するため、階段などで封鎖する。 ・事業期間 平成27年度～30年度 ・事業内容 護岸(改良) 6箇所
90		水産センター	(6-3-5) 養殖魚付加価値向上試験事業費	1,705	養殖魚の品質向上やブランド化を図るため、ゆうこう等、果物を混ぜた飼料を用いて、トラフグ、シマアジを飼育し、成長や肉質、色、味、香りなどに与える効果の検証を行う。
91		水産センター	(6-3-5) クマエビ低コスト海面養殖技術開発事業費	2,966	漁業者の経営の安定化を目的に、未利用魚介類等を餌料として使用し、低コストかつ短期間に商品化可能な高い収益性が期待できるクマエビの海面筏養殖の技術開発試験等を行う。
C7 地元農水産物を活かして食関連産業を活性化します					
92		水産農林政策課	(6-1-3) ながさき産品ブランド化リーディング事業費	5,000	民間提案型マーケティングマネージャー(流通・販売の実務経験者)と生産者、JA、長崎市が連携し、長崎びわ「なつたより」を中心として、新たな有利販売戦略(販路・手法等)の構築・実践により、販売価格の底上げを図り、生産者の経営安定につなげる。
93		水産農林政策課	(6-1-5) 「長崎和牛・出島ばらいろ」ブランド強化費	2,000	「長崎和牛・出島ばらいろ」の地域ブランドとしての知名度向上と消費拡大を図るための実行委員会に対する負担金。
94	拡大	水産農林政策課	(6-3-2) 「長崎のおさかな」PR・おもてなし事業費	10,587	春夏秋冬それぞれに旬の魚がある長崎ならではの強みを活かし、市民はもとより観光客に対して「食のおもてなし」を実施し、ながさきの魚の消費拡大を図る。 【拡大分】 5,986千円 ・四季ごとに旬の魚や飲食店を紹介する新たな情報誌の発行及びホームページでのPRなど ・四季の旬の魚を素材としたご当地グルメの提供及びPR

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
D 私たちは「環境と調和する潤いのあるまち」をめざします					
D1 持続可能な低炭素社会を実現します					
95		環境政策課	(4-1-9) メガソーラー事業費	37,029	環境負荷の少ない循環型で低炭素な社会の実現に向けた再生可能エネルギーの利活用拡大のため、市民、事業者、行政が連携する「ながさきソーラーネットプロジェクト」の取組みのひとつである、直営(リース方式)により整備したメガソーラーを運営する。 ・総事業費 555,343千円 ・事業期間 平成25年度～40年度 (電力固定価格買取期間 平成25年度～45年度)
96		環境政策課	(4-1-9) 【単独】防災拠点再生可能エネルギー等設備導入促進事業費 ・太陽光発電設備等整備	83,900	地域の防災拠点となる施設に、再生可能エネルギーである太陽光発電設備及び蓄電池を導入し、災害等によって電力会社からの電力供給が遮断された際に、当該施設において必要とされる最低限の電力を確保する。また、通常時は発電した電力を各施設の消費電力として活用する。 ・総事業費 229,900千円 ※県補助 10/10 ・事業期間 平成27年度～28年度(7ヶ所) ・平成28年度 太陽光発電設備及び蓄電池の設置工事(小ヶ倉支所、小榎支所、日見支所)
97	新規	環境整備課	(4-2-4) 【単独】新西工場建設事業費 ・余熱利用施設建設	401,200	新西工場の建設に伴い、ごみ焼却余熱を利用したプール、浴室等を備えた余熱利用施設を建設する。 ・事業期間 平成28年度～29年度 ・全体事業費 975,993千円 ・供用開始 平成30年1月予定
98		土木維持課	(8-2-2) 【単独】街路灯整備事業費 ・LED街路灯	210,000	地域住民が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの推進と省エネルギー化を図るため、既存の蛍光灯の街路灯をLED灯へ転換するとともに、生活道路や通学路などにLED街路灯を新設する。 ・事業期間 平成25年度～28年度 ・事業内容 転換灯数:35,800灯、新設灯数:1,200灯(300灯/年) ・平成28年度 LED灯への転換7,600灯、LED灯の新設300灯
D2 循環型社会の形成を推進します					
99	拡大	廃棄物対策課	(4-1-9) 産業廃棄物処理指導対策費	2,043	産業廃棄物の排出事業者及び処理業者の指導・監督、最終処分場の水質検査を行う。 【拡大分】 146千円 処理期限が迫るPCB廃棄物について、保管事業者への処理の周知や指導に結びつけるため、平成27年度より環境省が実施した、PCB掘り起し調査に対する未回答事業者へ調査票を再送付する。
100		廃棄物対策課	(4-2-1) 分別収集推進費	11,528	新西工場稼働に併せて行う廃プラスチック製品、廃ゴム製品、廃革製品の分別変更に伴う啓発を行い、変更後の分別徹底を図ることで、リサイクル率の維持・向上、埋立処分場の延命化を目指す。 ・事業期間 平成27年度～28年度 ・平成28年度 ごみステーション看板や分別チラシ・パンフレットの作成、説明会の開催 など
101		廃棄物対策課	(4-2-1) 資源物拠点回収モデル事業費	295	古布の拠点回収をモデル事業として実施し、分別収集から資源化に至るまでの検証を行う。 ・事業期間 平成25年度～28年度
102	拡大	三京クリーンランド	(4-2-2) 三京クリーンランド埋立処分場維持管理費	199,373	長崎市一般廃棄物処理基本計画に基づき、三京クリーンランド埋立処分場の施設維持管理を行う。 【拡大分】 600千円 三京クリーンランド埋立処分場に搬入されている粗大ごみのうち、嵩張るマットレス等の解体を試行し、資源ごみと燃やせるごみに分別することで、埋立処分場の延命化を図るための検証を行う。
103	新規	環境整備課	(4-2-2) 【単独】ごみ処理施設等整備事業費 ・ごみ処理統計システム整備	7,000	東工場・西工場・三京クリーンランドのごみ計量器(トラックスケール)の更新に伴い、ごみ処理統計システムの整備を行う。
104	新規	環境整備課	(4-2-2) 新西工場維持管理費	209,249	平成25年9月からDBO(公設民営)方式により建設を進めてきた新西工場が、平成28年10月より供用開始するため、その維持管理を行う。 ・運営委託期間 平成28年度～43年度(15年間)

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
105		環境整備課	(4-2-4) 【補助】新西工場建設事業費 ・ごみ焼却施設建設	1,983,800	現西工場の老朽化に伴い、高効率のごみ発電が可能な新西工場の建設を行う。 ・事業期間 平成25年度～28年度 ・全体事業費 8,212,384千円 ・供用開始 平成28年10月(試運転開始は平成28年7月)
106		環境整備課	(4-2-4) 【単独】新西工場建設事業費 ・地域環境整備	72,600	新西工場の建設に伴い、建設地の地元自治会と市との間で締結した建設に関する覚書に基づき、集会所の整備を支援し、地元地区の地域環境整備を図る。 ・集会所整備費に要する経費を助成する (神ノ島公民館、小瀬戸町ふれあいセンター) ・補助率 10/10
107	新規	環境整備課	(4-2-3) 【単独】し尿処理施設整備事業費 ・地域環境整備	24,300	長崎半島クリーンセンターの再稼働に伴い、地元地区の漁業協同組合と市との間で締結した再稼働に関する覚書に基づき、周辺海域の漁業振興策を支援し、地元地区の地域環境整備を図る。 ・定置網、刺網及び裸潜りに係る漁業振興策に要する経費を助成する ・補助率 10/10

D4 人と自然が共生する環境をつくります

108		農林整備課	(6-2-2) 公共建築物等木質化推進事業費	2,000	教育委員会と連携して市有林の間伐材を活用し、市立の小・中学校から要望があった図書館の木製品を年次計画で製作・提供し、木のぬくもりがあり、親しみやすく改修することで、森林の適正な整備及び保全を進めるための経費。 ・事業期間 平成27年度～29年度 ・平成28年度 学校図書館の出入口の看板や本棚などの整備
109		土木維持課	(8-3-2) 【補助】河川等整備事業費 ・大井手川	434,000	大井手川の治水安全度の向上を図るとともに、川に親しめる水辺空間を創出するため、長崎県が施工する都市計画道路滑石町線(大神宮工区)と一体的な整備を行う。 ・事業期間 平成13年度～35年度 ・事業内容 護岸工L=2,150m ・平成28年度 護岸工L=210m、用地取得、建物補償

D5 環境行動を実践します

110	拡大	環境政策課	(4-1-9) 地球温暖化対策市民運動推進費	24,744	「ながさきエコライフ」の取組みの更なる浸透と拡大を図るため、ながさきエコライフ基金等を活用し、広く市民が参画する活動や、未来を担う子どもたちの活動へ還元することで、市民の自発的かつ継続的な環境行動を促進するもの。 【拡大分】 13,627千円 ・市民が気軽に集い利用できる、市民主体の環境活動拠点を開設する。 (仮称)サステナプラザながさき 平成28年4月オープン予定 ・学校の特色を活かした環境活動を宣言し、市民ネットワークに参加するながさきエコスクール認定校に対し、環境活動の推進に必要な経費を支援する。併せて、市有林の間伐材を利用した認定証を作成し、付与する。
-----	----	-------	---------------------------	--------	---

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
E 私たちは「安全・安心で快適に暮らせるまち」をめざします					
E1 災害に強いまちづくりを進めます					
111		建築指導課	(8-1-2) 宅地のがけ災害対策費補助金	15,000	災害が発生した個人が所有する宅地等のがけ面で、個人負担だけではその防災対策の実施が困難なものに対し、その費用の一部を助成し、斜面地における市民の安全・安心な生活環境を確保する。 ・補助率 1/3 限度額 2,000千円
112		土木維持課	(8-3-1) 河川総務費事務費	638	長崎県が管理運営する災害ハザードマップ作成支援システムを活用し、土砂災害や浸水被害に関するハザードマップを作成し、市民への周知を図る。 ・ハザードマップ作成支援システム負担金 96千円
113		土木維持課	(8-3-2) 【補助】河川等整備事業費 ・江川川	31,000	江川川の流下能力不足を解消し治水安全度の向上を図るため整備を行う。 ・事業期間 昭和56年度～平成30年度 ・事業内容 護岸工L=2,530m ・平成28年度 橋梁下部工、護岸工L=50m
114		土木維持課	(8-3-2) 【単独】河川等整備事業費 ・銅座川	5,000	銅座地区を流れる銅座川は大雨時に浸水被害の危険性があるため、浸水対策を行うための事業化に向けた調査設計を行う。 ・事業期間 平成27年度～33年度 ・平成28年度 基本設計
115		土木維持課	(8-3-2) 【単独】自然災害防止事業費 ・急傾斜地崩壊対策	71,000	崖崩れ等による災害を防止するため、急傾斜地崩壊対策工事を行う。 ・平成28年度 工事4箇所、調査設計1箇所、分筆登記1箇所、急傾斜地崩壊対策施設点検業務委託
116	新規	建築指導課	(8-5-2) 宅地耐震化推進費	49,000	・宅地のがけ崩壊の危険性が高い区域を宅地造成工事規制区域に追加するなど、区域を適正に見直すことにより、安全性の高い宅地造成を誘導し、市民の安全・安心な生活環境を確保する(事業費16,000千円)。 ・宅地開発等による盛土造成地の位置を示した大規模盛土造成地マップを作成し、公開、周知することで、市民の防災意識を高め、盛土造成地の防災対策事業を図る上での基礎資料とする(事業費33,000千円)。
117	拡大	防災危機管理室	(9-1-4) 災害対策活動費	29,472	災害から住民の生命、身体及び財産を保護するために必要な災害対策活動を行う。 【拡大分】 10,988千円 ・マット等の避難所用備蓄品の拡充 ・地域と連携した避難所運営の実証実験(実施期間 平成27年度～28年度)
118	拡大	防災危機管理室	(9-1-4) 自主防災組織活動費	6,425	自主防災組織の結成促進及び活動活性化を図るとともに、地域防災の推進役である市民防災リーダーの養成及び認定者の活用を図る。 【拡大分】 380千円 ・市民防災リーダーの地域防災マップづくり等への活用
119		防災危機管理室	(9-1-4) 地域防災マップ作成費	1,723	地域の災害特性などを記載した防災マップを作成することで、住民の自助、共助意識の高揚と地域防災力の向上を図る。 ・事業期間 平成23年度～ ・平成28年度 実施予定自治会 80自治会
120		防災危機管理室	(9-1-4) 【単独】防災施設整備事業費 ・防災行政無線同報系改良	13,810	地形上の問題などで、防災行政無線の放送が聞こえにくい地域があるため、改善を図る。 ・平成28年度 新規設置(3箇所)、既設設備の改良(3箇所)
121	新規	防災危機管理室	(9-1-4) 【単独】防災施設整備事業費 ・防災行政無線支柱整備ほか	27,200	腐食による防災行政無線支柱の建替え及び建物の解体等に伴う移設を行う。 ・平成28年度 建替え(6箇所)、移設(3箇所)
122	新規	防災危機管理室	(9-1-4) 【単独】防災行政無線整備事業費 ・防災行政無線デジタル化	19,000	同報系防災行政無線をアナログ方式からデジタル方式へ更新整備を行う。 ・事業期間 平成28年度～32年度 ・平成28年度 電波伝搬調査などの基本設計

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
E2 消防体制を強化します					
123	拡大	消防局指令課	(9-1-1) 常備消防活動費 ・通信施設維持管理費	150,067	【拡大分】130千円 ・119番通報時等における外国人対応のため、多言語通訳業務委託を行う。
124	拡大	消防局予防課	(9-1-2) 消防団活動費 ・団員研修費	22,651	【拡大分】2,832千円 ・地域の防火防災活動を牽引できる指導的技術を持った消防団員を養成するための研修を実施する。
125		消防局警防課	(9-1-2) 消防団活動費 ・団員被服費	8,262	消防団員へ給与品(活動服、安全靴、制服等)の支給及び貸与品(防火衣、ヘルメット、雨衣等)の貸与を行う。また、通常の給与品のほか、災害現場において指揮活動を有効に行うため、団長、副団長及び地区分団長へ消防団ベストを配布する。
126	拡大	消防局警防課	(9-1-2) 消防団活動費 ・災害防御費	54,322	【拡大分】1,950千円 ・災害時における要救助者搬送のため、消防団の担架を更新する。
127	拡大	消防局予防課	(9-1-2) 消防団活動費 ・団員加入促進事業費	1,076	【拡大分】400千円 ・高校生を対象として、災害現場における初期対応に必要な知識を習得させ、将来消防団員など地域防災の担い手となる人材を育成する。
128		消防局警防課	(9-1-3) 【単独】消防施設整備事業費 ・防火水槽整備ほか	8,300	・消防水利が希薄な地域に、防火水槽(20㎡級)を新設する。(現川町) ・防火水槽給水装置を設置する。(琴海村松町、琴海形上町)
E5 暮らしやすいコンパクトな市街地を形成します					
129		都市計画課	(8-5-1) 都市計画マスタープラン改訂費	23,900	20年後を見据えた都市づくりの基本方針となる長崎市都市計画マスタープランの改訂を行うとともに、この計画を推進するため、立地適正化計画の策定に取り組む。 ・事業期間 平成26年度～28年度 ・平成28年度 都市計画マスタープラン 印刷製本 立地適正化計画策定業務委託 ほか
130		まちづくり推進室	(8-5-2) 【補助】斜面市街地再生事業費	605,400	密集斜面市街地において、生活道路等の整備や老朽住宅の改善などを総合的に行い、防災性の向上や居住環境の改善を図る。 ・事業地区 立山地区ほか5地区 ・平成28年度 老朽建物除却、道路整備 ほか
131		まちづくり推進室	(8-5-2) 【補助】市街地再開発事業費 ・新大工町地区	183,910	本市の中心商業地の一翼を成す商業集積地である新大工町地区の市街地再開発事業を支援し、地区の利便性向上と中心市街地全体の賑わい再生を図る。 ・事業種別:第一種市街地再開発事業 ・施行予定区域:A=0.72ha ・平成28年度 地盤調査費、建築設計費、権利変換計画作成費
E6 安全・安心な居住環境をつくりま					
132		建築指導課	(8-1-2) 老朽危険空き家除却費補助金	10,000	長年放置され老朽化し、周辺の住環境を悪化させている危険な空き家住宅の除却費の一部を助成し、安全安心な住環境づくりを促進する。 ・補助率 2/5 限度額 500千円
133	拡大	建築指導課	(8-1-2) 安全・安心住まいづくり支援費	45,848	地震による住宅の倒壊等を防止し、被害の軽減を図るため、木造戸建住宅の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事及び除却工事に要する費用の一部を助成し、安全・安心な住まいづくりを推進する。 【拡大分】1,500千円 耐震改修工事と併せて一定の防火改修工事を行った際は、上乘せ補助を行う。 ・補助率 1/2 限度額 300千円
134		建築指導課	(8-1-2) 民間建築物耐震化推進費補助金	980,422	民間の特定建築物の耐震化を図るため、耐震診断費及び耐震改修設計費の一部を助成する。 ・要緊急安全確認大規模建築物(階数3以上5,000㎡以上の建築物など)に係る耐震改修設計費及び耐震改修工事費に対する助成を実施。 ・補助率(耐震改修設計費) 2/3 ・補助率(耐震改修工事費) 23% [一般] ・補助率(耐震改修工事費) 2/3 [避難所等]

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
135		住宅課	(8-6-1) ながさき住みよ家リフォーム補助金	153,136	住宅の質の向上と長寿命化を推進するとともに、地域経済の活性化を図るため、民間住宅のリフォーム工事に対する支援制度を引き続き実施する。 【補助金額】 140,000千円 ・補助率 1/10 限度額 100千円
136		住宅課	(8-6-2) 【補助】公営住宅建設事業費 ・大園団地	375,000	昭和45～47年度に建設され、老朽化した大園団地を建替える。(710戸を440戸へ) ・事業期間 I期 平成21年度～23年度 II期 平成24年度～26年度 III期及び公園整備 平成27年度～30年度 ・III期整備戸数 1棟68戸(鉄筋コンクリート造5～8階建) ・平成28年度 建築工事(主体・電気・管) など
137		住宅課	(8-6-2) 【補助】公営住宅建設事業費 ・塩町団地	90,500	昭和47～48年度に建設され、老朽化した塩町団地3棟(90戸)を1棟(44戸)に建替える。 ・事業期間 平成27年度～30年度 ・平成28年度 建築工事(主体・電気・管) など
138		住宅課	(8-6-2) 【補助】公営住宅建設事業費 ・本河内団地	100,400	昭和39～41年度に建設され、老朽化した本河内団地3棟(90戸)を1棟60戸程度に建替える。 ・事業期間 平成28年度～31年度 ・平成28年度 C棟解体工事 など
E7 道路・交通の円滑化を図ります					
139		道路建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 【単独】道路新設改良事業費 ・江平浜平線	158,700	市街地整備の一環として取り組んでいる「江平地区まちづくり」の骨格を成し、同地区の生活道路、防災道路として整備するとともに、市内の慢性的な交通混雑の緩和を図るため、整備を行う。 ・事業期間 平成9年度～31年度 ・事業内容 L=2,260m、W=10m ・平成28年度 道路改良工事 L=300m、法面工 など
140		道路建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 【単独】道路新設改良事業費 ・中川鳴滝3号線	66,000	中川・鳴滝地区の地区内幹線道路として、地区の利便性、防災等居住環境の向上に資するとともに、地区に隣接する国道34号、県道昭和馬町線の交通混雑の緩和を図るため整備を行う。 ・事業期間 平成12年度～37年度 ・事業内容 L=1,200m W=10～12m ・平成28年度 道路改良工事 L=100m、建物移転補償 など
141		道路建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 【単独】道路新設改良事業費 ・清水町白鳥町1号線	243,000	西町踏切付近から長崎拘置支所付近までの交通混雑の緩和と、市道油木町西町線、市道虹が丘町西町1号線とつながる補助幹線道路として整備を行う。 ・事業期間 平成23年度～32年度 ・事業内容 L=430m W=12m ・平成28年度 用地取得、建物補償、建物調査 など
142		道路建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 【単独】道路新設改良事業費 ・相川町四杖町1号線	102,000	式見地区の交通の利便性向上や通学路の確保、地区の活性化を図るため国道202号中尾バス停から旧式見ハイツまでの道路整備を行う。 ・事業期間 平成20年度～35年度 ・事業内容 L=2,500m W=8.75～11.5m ・平成28年度 道路改良工事 L=80m
143		道路建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・虹が丘町西町1号線	163,000	市道油木町西町線より分岐し、虹が丘町までの道路を新設することにより、慢性的な交通渋滞を緩和するとともに、交通の利便性、防災機能の向上を図るため補助幹線道路の整備を行う。 ・事業期間 平成9年度～37年度 ・事業内容 L=1,950m W=10m ・平成28年度 L=400m、橋梁上部工、土工 など
144	新規	土木企画課	(8-5-1) (仮称)大村湾横断浮橋架橋検討調査費	3,000	(仮称)大村湾横断浮橋架橋による長崎市をはじめとした大村湾沿線自治体間の道路ネットワークの強化や交流促進、地域活性化への効果等について、調査研究を行う。
145	拡大	土木企画課	(8-5-1) 幹線道路整備推進費	6,921	幹線道路に係る情報収集や調査研究を進め、幹線道路や補助幹線道路の効率的かつ効果的な整備推進を図る。 【拡大分】 600千円 ・土木計画支援システムの構築 地理情報システム(GIS)を活用しながら、地理情報をデータベース化し、土木計画を効率的かつ効果的に行うもの。

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
146		道路建設課	(8-5-3) 【補助】都市計画街路整備事業費 【単独】都市計画街路整備事業費 ・新地町稲田町線	116,850	十善寺地区の交通環境や居住環境の向上を図り、唐人屋敷頭在化事業とあわせ商店街などの地区の活性化を図るため整備を行う。 ・事業期間 平成12年度～31年度 ・事業内容 L=400m W=15m ・平成28年度 道路改良工事 L=50m、用地取得、移転補償 など
147		道路建設課	(8-5-3) 【補助】都市計画街路整備事業費 【単独】都市計画街路整備事業費 ・道の尾駅前線	86,500	道ノ尾駅周辺の交通混雑の改善や歩行者の安全性の向上を図るため整備を行う。 ・事業期間 平成22年度～30年度 ・事業内容 L=200m W=12m ・平成28年度 用地取得、埋設管移設 など
148		道路建設課	(8-5-3) 【補助】都市計画街路整備事業費 【単独】都市計画街路整備事業費 ・大黒町恵美須町線	27,000	長崎駅周辺より発生する交通を円滑に処理するとともに、歩行者の安全を確保するため、整備を行う。 ・事業期間 平成26年度～32年度 ・事業内容 L=110m W=26.25m ・平成28年度 建物調査
149		道路建設課	(8-5-3) 【補助】都市計画街路整備事業費 【単独】都市計画街路整備事業費 ・銅座町松が枝町線(銅座工区)	212,000	湊公園から春雨通りにかけての慢性的な交通渋滞の解消、古い建物が密集し緊急車両の通行が困難な銅座地区の防災性の向上を図るとともに、銅座川の沿道を歩いて楽しめるプロムナードの整備を行う。 ・事業期間 平成27年度～36年度 ・事業内容 L=420m W=15m ・平成28年度 用地取得、建物補償 など
150	新規	道路建設課	(8-5-3) 【補助】都市計画街路整備事業費 【単独】都市計画街路整備事業費 ・片淵線(新大工工区)	11,500	本路線の整備により景観保全と新大工地区のバス路線の交通環境の改善と歩行者の安全を確保するため整備を行う。 ・事業期間 平成28年度～33年度 ・事業内容 L=270m W=8m ・平成28年度 建物調査 など
[再掲]		長崎駅周辺整備室	(8-5-7) 都市計画費負担金 ・社会資本整備総合交付金事業費 ・旧地方特定道路整備事業費 ・JR長崎本線連続立体交差事業費	1,109,500	長崎県が行うJR長崎本線連続立体交差事業に対する負担金。 ・事業期間 平成21年度～32年度 ・平成28年度 高架本体工事等
E8 安全・安心で快適な公共空間をつくりま					
151		みどりの課	(2-1-14) 花のあるまちづくり事業費	78,278	安らぎと潤いのある生活環境の創造と魅力的な観光都市づくりを目指し、年間を通して楽しめる四季折々の花を、市街地の主要な観光ルート等の道路花壇に植栽する。また、自治会等ボランティア団体と協働し、地域の道路花壇や公園花壇等の公共空間へ植栽することにより、地域の環境美化を図る。
152		みどりの課	(2-1-14) ばらチャレンジ事業費	1,000	まちぶらプロジェクトの一環として、東山手・南山手エリアにおいて、より多くの人々が訪れ、楽しめるまちとなるよう、洋館の施設内の庭園や通り沿いの公共空間にばらを植栽する。また、地域住民やボランティア団体等に参加を呼びかけ、園芸講習会を開催し、「ばらの花」を楽しめるゾーンを作る。 ・事業期間 平成25年度～29年度
153		土木維持課	(8-2-2) 道路施設維持管理情報システム構築費	2,500	市民が安全で快適に道路を利用できるように、市内全域の車道舗装の劣化状況を測定するシステムや、市民等からの道路の異常個所に係る情報提供について速やかに対応するためのシステムを構築するもの。 ・事業期間 平成27年度～28年度 ・道路舗装点検システム・道路異常個所通報システムの構築
154		道路建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・大橋町赤迫1号線	175,000	JR長崎本線を下越して市道三芳町若竹町線と国道206号を接続させることで、中国踏切など周辺の交通混雑の緩和を図るため整備を行う。 ・事業期間 平成20年度～29年度 ・事業内容 L=60m W=10.5m ・平成28年度 委託工事
155		道路建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 【単独】過疎対策事業費 ・神浦向町3号線	113,100	国道202号から分岐している主要地方道神ノ浦港長浦線の狭隘箇所を拡幅することにより当該地区の幹線生活道路としての交通の円滑化を図るため整備を行う。 ・事業期間 平成21年度～28年度 ・事業内容 L=250m W=9.25m ・平成28年度 道路改良工事 L=250m、法面工 など

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
156		道路建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・籠町稲田町1号線(電線類地中化)	52,000	新地中華街及びランタンフェスティバルのメイン会場である湊公園に接する道路であり、唐人屋敷顕在化地区内の景観形成を図るため市道籠町稲田町1号線(都市計画道路新地町稲田町線)において、電線類を地中化することにより良好な景観の整備を行う。 ・事業期間 平成28年度～30年度 ・事業内容 L=250m W=15m ・平成28年度 共同溝工事 L=50m、実施設計 など
157		土木維持課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・道路構造物等補強	169,000	道路等の災害防止の観点から、道路構造物等の点検や緊急性を勘案した補修・補強の対策を実施し、耐久性の向上を図ることにより、災害に強い道路の整備を行う。また、国から義務付けられた橋梁等の5カ年に一回の定期点検を実施する。 ・事業期間 平成19年度～30年度 ・事業内容 橋梁やトンネル等の点検、設計、補修
158		道路建設課	(8-2-3) 【単独】道路新設改良事業費 ・車みち整備事業費	302,100	密集市街地などの斜面地において、階段や狭さにより車が通ることができない市道を、地域の実情に応じて様々な工夫をしながら、長崎市と地域が一体となって、車が通る「車みち」を迅速に整備し、居住環境の改善と防災性の向上を図る。 ・事業期間 平成25年度～32年度 ・事業内容 22路線 ・平成28年度 入船町8号線ほか9路線
159		道路建設課	(8-2-3) 【単独】道路新設改良事業費 ・合併地区道路等整備事業費	222,000	合併地区に係る各路線の拡幅改良を行い、交通の円滑化と安全性の向上等を図るため、整備を行う。 ・琴海大橋、蚊焼町川原町1号線ほか
160		道路建設課	(8-2-3) 【単独】辺地対策事業費 ・形上岳線	12,000	形上岳線を拡幅することにより、交通の円滑化と安全性の向上を図るため、整備を行う。 ・事業期間 平成27年度～33年度 ・事業内容 L=1,200m W=4～5m ・平成28年度 用地測量、分筆登記 など
161	新規	土木企画課	(8-2-3) 【単独】歩行者移動支援システム整備事業費 ・十善寺地区	6,000	斜面市街地における高齢者等の交通弱者の移動支援を行う新たな交通手段として、歩行者移動支援機器(電動手すり)を設置する。 ・事業期間 平成28年度 ・事業内容 歩行者移動支援機器設置2基 L=18m(10m+8m)
162		みどりの課	(8-5-6) 【補助】公園等施設整備事業費 【単独】近隣公園整備事業費 ・中島川公園(出島対岸地区)	257,000	出島復元整備計画と一体的に公園整備を行う。 ・事業期間 平成22年度～29年度 ・平成28年度 公園・周辺歩道整備A=2,300㎡、先行取得用地買戻し、遺構調査 など
[再掲]		みどりの課	(8-5-6) 【補助】公園等施設整備事業費 【単独】公園施設整備事業費 ・鍋冠山公園展望台(夜景観光整備)	70,000	「世界新三大夜景」の認定など、鍋冠山公園を訪れる多くの観光客等が安心して快適に利用できるよう利便性・安全性の向上を図るため、展望台の整備を行う。 ・事業期間 平成25年度～28年度 ・平成28年度 駐車場15台、園路L=60m、W=7m、照明灯設置 など
163		みどりの課	(8-5-6) 【補助】公園等施設整備事業費 ・京泊公園ほか(健康遊具設置)	30,500	高齢者を対象とした効果的で継続的な健康づくりを推進するため、平成24年度に策定した高齢者いきいき健康プログラムに基づき、健康遊具を公園に整備する。 ・事業期間 平成25年度～29年度 ・平成28年度 京泊公園、鳴見台近隣公園
164		みどりの課	(8-5-6) 【補助】公衆便所整備事業費 ・西坂公園便所	16,000	まちぶらプロジェクトの一環として、「誰もが使いやすく、安全で、清潔な長崎らしいおもてなしのトイレ」の整備を行う。 ・事業期間:平成25年度～29年度 ・平成28年度 西坂公園便所改修
165	新規	みどりの課	(8-5-6) 【単独】公園施設整備事業費 ・稲佐山公園(スロープカー整備)	63,000	「世界新三大夜景」の認定など、稲佐山山頂展望台を訪れる観光客が増加している中、さらなる観光客の増加に対応するため、山頂展望台へのアクセスを向上させ、団体観光客等の利便性を向上させる。 ・事業期間 平成28年度～30年度 ・平成28年度 測量・地質調査、基本・詳細設計
166		みどりの課	(8-5-6) 【単独】公園施設整備事業費 ・旧琴海病院跡地	50,000	形上湾を望む高台に位置する旧琴海病院跡地を活用し、地域住民が身近に景観を楽しみながら利用できる魅力ある公園の整備を行う。 ・事業期間 平成27年度～28年度 ・平成28年度 公園整備
167		みどりの課	(8-5-6) 【単独】公園施設整備事業費 ・黒崎永田湿地自然公園	24,000	長崎県内でも数少ない湿地を有する公園であり、公園内の多様な生態系を保全するとともに、訪れる人々が湿地特有の環境と親しみ、楽しめるような公園となるよう再整備を行う。 ・事業期間 平成24年度～31年度 ・平成28年度 園路整備工、湿地整備工 など

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
168		みどりの課	(8-5-6) 【単独】公園施設整備事業費 ・長崎市総合運動公園ほか	253,800	既設公園における老朽化した施設の改修等を行うことにより、来園者にとって安全・快適な公園環境を整備すること、及び公園便所灯のLED化を実施し、環境に配慮した施設整備を行う。 ・長崎市総合運動公園野球場スコアボード改修設計、陸上競技場・野球場防水工事 ・平和公園ソフトボール場フェンス改修 ・市内公園便所灯LED化工事 など
169		土木企画課	【駐車場事業特別会計】 【単独】駐車場施設整備事業費 ・松が枝町駐車場	123,200	市営松が枝町駐車場において、バリアフリー化のためのトイレ改修及びエレベーターの設置、安全な歩行者通路の確保等を行う。 ・事業期間 平成28年度 ・事業内容 トイレ改修、エレベーター設置 1基、歩行者用通路設置 L= 70m、精算機器の更新

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
F 私たちは「人にやさしく、地域でいきいきと住み続けられるまち」をめざします					
F1 人権が尊重され、様々な分野で男女が参画する社会を実現します					
170	拡大	人権男女 共同参画室	(3-1-1) 人権啓発活動費	3,096	【拡大分】 530千円 ・人権に関する正しい知識を市民等に周知・啓発するために、さまざまな人権問題に関する中～小規模の講座を実施する。 ・「人権に関する市民意識調査」の集計・分析を行い、市民等への啓発に活用するためにその結果を報告書として作成する。
171	拡大	子育て支援課	(3-2-1) 親育ち学びあい事業費	3,977	子育て中の保護者を対象に、グループによる話し合いやロールプレイを通して、子育てに対する精神的負担を軽減し、しつけに関する実践方法を学び合い、さらに保護者の仲間作りをしながら親育ちを支援する。 【拡大分】 946千円 ・ファシリテーター養成及び講座開催回数の増
F2 高齢者が暮らしやすい地域づくりを進めます					
172		ねんりんピック 推進室	(3-1-3) ねんりんピック長崎2016実行委員会 負担金等	122,626	平成28年に開催される「第29回全国健康福祉祭ながさき大会」(愛称:ねんりんピック長崎2016)に係る様々な準備及び運営を行う。 ・事業期間 平成27年度～28年度 ・開催期間 平成28年10月15日(土)～10月18日(火) ・長崎市開催競技 ソフトテニス、ゴルフ、水泳、グラウンド・ゴルフ、健康マージャン
173		高齢者すこ やか支援課	(3-1-3) 高齢者安心火災警報器給付費	6,007	心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な高齢者等に、屋外警報機能のある火災警報器(連動型)を給付する。 ・住宅用火災警報器(熱・煙感知式):3台まで ・屋外警報ブザー:1台
174		高齢者すこ やか支援課	(3-1-3) 「長く元気で」応援事業費	1,480	高齢期を迎える前から、退職後のセカンドライフの準備ができるよう市民活動団体と協働で作成したガイドブックを活用して情報発信するとともに、より具体的なききかけとなるよう相談窓口や交流の場を設け、地域で元気に活躍する高齢者を増やす。 ・事業期間 平成27年度～28年度
175		福祉総務課	(3-1-3) 高齢者施設開設準備費補助金	18,009	地域密着型特別養護老人ホームの開設準備に要する経費の一部を助成する。 ・施設名 (仮称)特別養護老人ホーム風頭(風頭町) ・補助額 621千円×(定員)29人 ・開設予定時期 平成29年4月
176	新規	福祉総務課	(3-1-3) 【単独】高齢者福祉施設整備事業費補助金 ・地域密着型特別養護老人ホーム	123,830	地域密着型特別養護老人ホームの整備に対して助成する。 ・施設名 (仮称)特別養護老人ホーム風頭(風頭町) ・補助額 4,270千円×(定員)29人 ・開設予定時期 平成29年4月
177	拡大	介護保険課	(3-1-9) 介護保険事業対策費 ・離島サービス支援費	1,967	離島において、島外の介護保険サービス事業所が、島内を訪問してサービスを実施する際の渡航費の助成及びサービス費の一部加算、また、サービス利用者が、島外事業所を利用する際の渡航費の助成を行うもの。 【拡大分】 551千円 ・助成対象サービスの拡大 島外の介護保険サービス事業所が、島内で実施する居宅介護支援についても助成の対象とする。
178	拡大	高齢者すこ やか支援課	【介護保険事業特別会計】 介護予防・日常生活支援総合事業費 ・地域活動支援事業費	19,486	地域における介護予防事業を支援する人材を育成するとともに、介護予防に関する自主活動を行っているグループに対し支援を行う。また、身近な地域で自主的に集い、交流する場として高齢者ふれあいサロンを開設するとともに、サロン等のボランティア活動に対するポイント制度を実施することで、高齢者の社会参加及び地域貢献を奨励し、高齢者の介護予防や生きがいづくりの推進を図る。 【拡大分】 1,668千円 ・高齢者ふれあいサロンの増設 7カ所
179	拡大	高齢者すこ やか支援課	【介護保険事業特別会計】 包括的支援事業費 ・認知症総合支援事業費	77,619	認知症の早期診断・早期対応や、相談対応等を行い、認知症の本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を推進する。 【拡大分】 804千円 ・認知症初期集中支援チームの設置 ・認知症カフェの拡大

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
180		地域包括ケアシステム推進室	【介護保険事業特別会計】 包括的支援事業費 ・在宅医療・介護連携推進事業費	34,070	医療・介護連携の拠点である包括ケアまちなかラウンジにおいて、医療・介護連携に関する相談、地域住民への普及啓発、医療・介護関係者への研修等を実施するための運営にかかる経費。
F3 障害者が暮らしやすいまちづくりを進めます					
181	拡大	障害福祉課	(3-1-2) 障害者相談支援費	17,500	障害者やその家族、保護者等が身近な地域で様々な困りごとについて相談し、必要に応じて障害福祉サービス等の支援を円滑に受けることができるよう委託相談支援事業所を設置する。 【拡大分】 2,500千円 ・障害福祉センターを除き、現在、市内3事業所で実施しているが、相談件数の増加等を踏まえ、1箇所増設(平成28年10月を予定)するもの。
182	新規	障害福祉課	(3-1-2) 障害者就労体験費	2,400	長崎市に居住し、市内の就労移行支援事業所等を利用する障害者のうち、一般就労への移行を目指す人を対象として、長崎市立図書館で職場体験指導を行い、就労スキルの習得・向上を図る。また、実習期間中の業務評価を行い、その後の支援につなげる。
F4 安心して子どもを生み育て、子どもの健やかな育ちを図ります					
183	拡大	都市経営室	(2-1-7) 「ながさきで婚活」応援事業費	221	「婚活」「結婚」のきっかけや環境づくりとして、企業・団体間の独身男女交流制度の運営を行うとともに、結婚しやすい職場環境づくりについての意識の醸成を図るため、企業・団体向けのセミナーを行うもの。 【拡大】 221千円 ・企業・団体向けセミナー開催
184	新規	子育て支援課	(3-2-1) 子育てパパ講座開催費	433	父親の子育てに関わる意識を高めるため、父親向けの講座を開催する。 ・「救命体験や子どもの病気について学ぶ」、「パパでもできる料理教室」など全4回の講座を実施。
185	新規	子育て支援課	(3-2-1) 赤ちゃんの駅推進費	300	授乳スペースやおむつ替えスペースがあり、乳幼児親子に開放できる施設を「赤ちゃんの駅」として認定し、その情報を広く提供することで、子ども連れでの外出を応援する。 ・施設へのステッカー配布 ・ホームページでの情報発信、スマートフォンでの検索対応
186	新規	子育て支援課	(3-2-1) 子ども医療対策費	753,692	従来、小学校就学前までの乳幼児に係る医療費一部を助成していたものを、平成28年4月から、小学校卒業までの児童に対象年齢を拡大する。 ・自己負担額 1医療機関につき1日800円、1月1,600円を上限 ・対象者数 約23,000人→約44,000人へ拡大
187		こどもみらい課	(3-2-1) 放課後児童健全育成費	1,138,267	保護者が就労等により屋間家庭にいない小学生に対して、放課後の適切な遊び場や生活の場を提供し健全な育成を図る。 ・放課後児童クラブに対する運営の支援による質の向上
188	新規	こどもみらい課	(3-2-1) 【補助】児童福祉施設整備事業費 ・放課後児童クラブ	111,805	放課後児童クラブ未設置校区の解消、利用児童数の増加による既存施設の狭あい化等の解消を図るために放課後児童クラブ施設を整備する。 ・整備校区 小榊小(2か所)、晴海台小、虹が丘小、城山小、大園小、北陽小、手熊小 ・事業期間 平成26年度～28年度(小榊小) 平成28年度(晴海台小、虹が丘小、城山小、大園小、北陽小、手熊小)
189	拡大	こどもみらい課	(3-2-1) 放課後子ども教室推進費	8,450	放課後や週末等に放課後子ども教室を実施し、子どもたちの安全・安心な居場所づくりを推進する。 【拡大分】 4,369千円 ・放課後子ども教室を実施する小学校区数の増
190	拡大	幼児課	(3-2-1) 民間保育所等運営費補助金	212,532	民間保育所等の運営及び保育内容の充実並びに職員の処遇の向上を図るため助成を行う。 【拡大分】 21,367千円 ・新規補助項目 乳児受入促進雇用費、アレルギー児対応費、保育士処遇改善費、保育環境改善費

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
191	拡大	幼児課	(3-2-1) 民間保育所等非常通報装置整備費補助金	1,197	民間保育所等の乳児、幼児及び児童の安全の強化を図り、子どもたちが安全・安心に過ごせる環境を充実させるため、当該施設に非常通報装置を設置する者に対し、設置費用の一部を助成する。 ・補助率 2/3 上限額 133千円 【拡大分】 1,197千円 ・新規開設を促して待機児童受入れに繋げるため、事業所内保育施設への補助を実施。
192		幼児課	(3-2-2) 民間保育所等施設型給付費 ・保育所	9,359,881	市町村が施設型給付費の支給に係る施設として確認をした教育・保育施設(保育所)における、支給認定子どもの特定教育・保育に要した費用について支給する。
193		幼児課	(3-2-2) 民間保育所等施設型給付費 ・認定こども園	2,579,444	市町村が施設型給付費の支給に係る施設として確認をした教育・保育施設(認定こども園)における、支給認定子どもの特定教育・保育に要した費用について支給する。
194		幼児課	(3-2-2) 民間保育所等施設型給付費 ・幼稚園	125,986	市町村が施設型給付費の支給に係る施設として確認をした教育・保育施設(幼稚園)における、支給認定子どもの特定教育・保育に要した費用について支給する。
195		幼児課	(3-2-2) 地域型保育給付費 ・小規模保育事業	25,302	小規模な保育施設で保育を実施する施設に対して、必要な費用を負担し、地域の実情に応じた質の確保された保育サービスを提供する。
196	新規	幼児課	(3-2-4) 市立保育所費 ・民間移譲円滑化補助金	2,207	市立保育所の民間移譲の際、移譲までの間、移譲先法人の職員が現地で市立保育所の運営に携わり、段階的に引き継ぎを行っていくため人件費相当額の一部を助成することで、円滑な引継ぎ体制を確保する。 ・補助率 2/3
197	新規	幼児課	(3-2-4) 【単独】児童福祉施設整備事業費 ・市立認定こども園	25,000	市中心部における保育ニーズに対応し、早期に待機児童を解消するため、長崎幼稚園について平成29年4月1日から、0歳児から5歳児までの保育に対応する幼保連携型認定こども園へ移行するにあたり、現在の園舎改修等、必要な施設整備を行うもの。 ・工事請負費 23,000千円、備品購入費 2,000千円
198	新規	こども健康課	(4-1-3) 産前産後支援事業費	7,651	妊娠・出産期の心身の不調や育児不安を軽減するため、保健師、助産師が相談支援を行うとともに、特に支援が必要な母子に対して、デイクアやショートステイによる心身のケアや育児の支援を行う。
199	拡大	こども健康課	(4-1-3) 特定不妊治療助成費	55,870	子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。 【拡大分】 10,500千円 ・初回治療費の増及び男性不妊治療費に対する新規助成
200	新規	子育て支援課 住宅課	(8-6-1) 子育て住まいづくり支援費補助金	20,052	子育てしやすい住環境をつくるため、子育て世代とその親世代とが同居・近居する場合に、住宅のリフォーム費用等の一部を助成する。 ・限度額 400千円

F5 原爆被爆者の援護を充実します

201		調査課	(3-4-2) 長崎被爆体験者支援費	666,421	被爆体験者に精神疾患及びその合併症の治療等に係る医療費の支給を行い、その症状の改善、寛解及び治癒を図る。 ・平成28年度から対象合併症として認知症を追加。
202		援護課	(3-4-2) 被爆二世健康診断費	38,787	被爆二世の希望者に対し、年1回無料で健康診断を実施。 ・平成28年度から検査項目に多発性骨髄種検査を追加。
203		地域医療室	(4-1-1) 【補助・単独】民間病院施設整備事業費補助金 ・長崎原爆病院	537,839	被爆者が安心して医療を受けられる環境を整備するため、建物の狭隘化及び老朽化に伴う長崎原爆病院の建替えについて、国の「保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金交付要綱」に基づき国・県・市が協調して助成する。また、建て替えに伴う医療機器整備に係る費用についても助成する。 ・事業期間 平成27年度～31年度 ・補助率 【施設】 対象経費×27.3%×1/2(うち2/3が国補助金) 【設備】 対象経費×27.3%×1/3(国・県・市1/3ずつ補助)

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
F6 暮らしのセーフティネットを充実します					
204		生活福祉1課	(3-1-1) 生活困窮者自立支援費	51,951	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援・家計相談支援事業 生活困窮者の自立を図ることを目的とした生活困窮者自立支援法に基づき「生活支援相談センター」を設置し、相談支援や就労支援を行う自立相談支援事業及び家計の改善を支援する家計相談支援事業を実施する。 ・学習支援事業 生活保護受給世帯等の子どもたちの高校進学や社会性の向上を図るための学習会を開催する。 (対象 生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生 70人程度)
205		臨時福祉給付金室	(3-1-11) 臨時福祉給付金等給付事業費 ・臨時福祉給付金 ・年金生活者等支援臨時福祉給付金 ・事務費	2,478,000	<p>(臨時福祉給付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象者:平成28年度市民税(均等割)が課税されていない者(市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等や生活保護の被保護者等を除く) ・支給額:対象者1人につき3,000円 <p>(年金生活者等支援臨時福祉給付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ※低所得の高齢者向け ・支給対象者:平成27年度市民税(均等割)が課税されていない者(市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等や生活保護の被保護者等を除く)で、平成28年度中に65歳以上となる者 ・支給額:対象者1人につき30,000円 <p>(年金生活者等支援臨時福祉給付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ※低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け ・支給対象者:平成28年度市民税(均等割)が課税されていない者(市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等や生活保護の被保護者等を除く)で、障害・遺族基礎年金受給者 ・支給額:対象者1人につき30,000円
F7 自らすすめる健康づくりを推進します					
206		健康づくり課	(4-1-4) 健康長崎市民21普及費	1,721	各種イベントにおいて、栄養・食生活、運動、健康チェックなどの健康づくりの啓発を行い、生活習慣病の発症及び重症化予防につなげる。また、取り組みの進捗状況については、市民健康意識調査により、市民推進会議で確認分析を行う。
207		健康づくり課	(4-1-4) フッ化物洗口推進費	4,484	子どものむし歯予防に有効なフッ化物洗口を、市内の保育所、幼稚園、認定こども園、小・中学校で実施することを推進するため、その実施施設に必要な薬剤及び消耗品を支給する。
208		健康づくり課	(4-1-5) がん予防対策費	415,843	健康についての認識と自覚の高揚を図るため、該当年齢に達した方を対象としてがん検診等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・胃・肺・大腸がん検診:40歳以上の男女 ・子宮がん検診:20歳以上の女性、乳がん検診:30歳以上の女性 ・前立腺がん検診:50歳以上の男性 ・胃がんリスク検診:前年度に40,45,50,55,60歳になった男女 ・歯周病検査:20,25,30,35,40,50,60,70,80歳、20歳以上の喫煙者 など
209		健康づくり課	(4-1-5) 健康ウォーク推進事業費	958	平成27年度から継続している市民活動団体との協働事業。生活習慣病予防を目的とし、シニア世代の運動の習慣化につながるようノルディックウォーキングの普及と継続者のためのステップアップ教室を開催し、スポーツの楽しさや継続の手法を提供する。 <ul style="list-style-type: none"> ・体験型、継続者向けの教室及びイベントの開催 18回/年
210	新規	健康づくり課	(4-1-5) ラジオ体操元気応援事業費	1,927	子どもから高齢者まで気軽に取り組みやすいラジオ体操の普及を行い、地域における交流やコミュニケーションの場を増やし、市民の自主的な健康づくりを促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・全市一斉ラジオ体操の実施(平成28年7月21日予定) ・ラジオ体操サポーター養成講座の開催 など

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
F8 安心できる衛生環境を確保します					
211		地域保健課	(4-1-4) 高齢者等インフルエンザ予防接種費	227,036	インフルエンザへの感染又は重症化を予防し、併せてそのまん延を防止するために、医療機関への委託により高齢者等を対象としたインフルエンザ予防接種を実施する。
212		こども健康課	(4-1-4) 乳幼児インフルエンザ予防接種費	67,705	インフルエンザへの感染又は重症化を予防し、併せてそのまん延を防止するために、医療機関への委託により乳幼児を対象としたインフルエンザ予防接種を実施する。
213		動物管理センター	(4-1-8) まちなこ不妊化推進費	3,674	まちなこで見かける猫で飼い主のいない猫の不妊化手術に対して助成を行い、繁殖抑制を図る。 ・予定頭数 250頭 ・申請者 個人又は団体 ・助成額 メス18千円/1頭(150頭分)、オス8千円/1頭(100頭分) (申請者負担 2千円程度(メス・オスとも同額)) (生息エリア内のすべての飼い主のいない猫を対象)
214		生活衛生課	(4-1-8) 【単独】環境衛生施設整備事業費補助金 ・共同給水施設	2,200	衛生的かつ安全な水を確保し、公衆衛生上の危害を防止することを目的として、市水道未給水地区居住者に対し、共同給水施設及び個別給水施設の整備費の一部を助成する。 ・補助率 1/2
F9 安心できる医療環境の充実を図ります					
215		地域医療室	(4-1-1) 南部地区救急拠点病院運営費補助金	6,243	南部地区の小児救急医療を確保するため、長崎記念病院が実施する小児救急に係る運営費に対して助成する。
216		地域医療室	(4-1-1) 地方独立行政法人長崎市立病院機構費 ・運営費負担金 ・運営費補助金	1,547,355	(運営費負担金) 地方独立行政法人長崎市立病院機構が運営する長崎みなとメディカルセンター市民病院、及び新市立病院建設事業に対する負担金。 (運営費補助金) 地方独立行政法人長崎市立病院機構が実施する新市立病院建設事業に対する補助金。
217		地域医療室	(4-1-1) 【単独】民間病院施設整備事業費補助金 ・ニュー琴海病院	30,000	地域の高齢者が安心して医療を受けられる環境を整備するため、平成22年に民間移譲した「ニュー琴海病院」が実施する高齢者医療に対応した医療機器等の整備に対して助成する。 ・限度額 30,000千円

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
G 私たちは「豊かな心を育むまち」をめざします					
G1 次代を生きぬく子どもを育みます					
218	拡大	都市計画課 施設課	(8-5-1) コミュニティバス運行費	80,006	【拡大分】 949千円 出津小学校統合に伴い、通学に利用するためのコミュニティバス外海線(牧野黒崎線)を増便。
219	新規	都市計画課 施設課	(8-5-1) 【単独】バス待合所整備事業費 ・野母崎地区	7,300	野母崎地区の小学校4校を統合し、中学校1校を併せた青潮学園へと集約したことにより、バスで通学することとなった児童生徒の安全を確保するため、バス待合所を2か所設置する。 ・野母崎行政センター前バス待合所 ・野々串港口バス待合所(上屋)
220	拡大	教育研究所	(10-1-5) 心の教育充実推進費	37,306	本市における心の教育を充実させるため、積極的な生徒指導の推進、相談体制の充実、道徳教育の充実を図るための施策を行う。 【拡大分】 750千円 ・スクールソーシャルワーカーが対応する事案に対して、福祉・心理等各分野に精通する専門家が具体的な支援方法等の指導助言を行うことで、問題対応力の向上を図る。
221	拡大	学校教育課	(10-1-5) 国際理解教育推進費	208,372	様々な国の人と共に生きる豊かな心を育てるために、自国の文化や伝統を大切にすると共に、他国の歴史や文化について理解を深め、自ら進んで外国人と交流する国際感覚豊かな子どもの育成を目指す。 【拡大分】 2,453千円 ・中学校英語寺子屋事業の実施 ・小学校英語教材の作成 ・中山市(中国)との友好交流事業の実施
222	新規	学校教育課	(10-1-5) 宿泊体験推進事業費	13,801	長崎市の児童が、日吉自然の家での集団宿泊活動に加え、地域の農家、水産業者等との協働により開発した長崎ならではの農業・水産業に関する体験、ペーロン体験、市周辺の山々でのトレッキング体験等を行い、地域の方や自然との触れ合いを通して、豊かな人間性や社会性を育むとともに、ふるさと長崎のよさを実感させることで郷土愛を育む。
223	新規	学校教育課	(10-1-5) 「長崎の宝」発見発信学習推進費	3,303	長崎の歴史や世界遺産等を学習する活動「小学校ジュニア版歴史学校コース」、「中学校世界遺産発見コース」等を通して、そのよさを実感し、ふるさと長崎に誇りを持ち、長崎が持つ世界的な価値を発信できるような児童生徒の育成をめざす。
224	新規	教育委員会 総務課	(10-2-1) 小学校管理費 ・扇風機整備費	11,457	教室内の暑さ対策のため、小学校の普通教室及び特別支援教室に壁掛式扇風機を設置する。 ・事業期間 平成28年度～30年度
225	新規	教育委員会 総務課	(10-3-1) 中学校管理費 ・扇風機整備費	6,954	教室内の暑さ対策のため、中学校の普通教室及び特別支援教室に壁掛式扇風機を設置する。 ・事業期間 平成28年度～30年度
226		教育研究所	(10-2-1) 【単独】小学校設備整備事業費 ・電子黒板整備	15,300	ICT機器を活用した学力の向上及び通級指導教室に通級する児童の効果的な支援の実現を図るため、小学校54校及び開設予定の通級指導教室3教室に後付キットを利用した後付電子黒板を、合わせて57台整備する。
227		教育委員会 総務課	(10-2-2) 小学校教育振興費 ・要保護及び準要保護児童就学援助費	119,075	経済的理由によって就学困難な学齢児童の保護者に学用品費等を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。 ・新入学用品費については、今後、中学校へ入学予定の小学校6年生に入学前の3月に支給する。
228	新規	施設課	(10-2-3) 横尾小グリーン広場整備事業費	3,974	横尾小学校において、敷地内にある老朽化したグリーン広場(学校林)を、児童への教育環境や情操教育、体験活動の場として活用できるように再整備を行う。
229		施設課 教育委員会 総務課 健康教育課	(10-2-4) 【補助】小学校整備事業費 ・小榊小移転改築	803,500	校舎の老朽化・耐震力不足の問題と、将来的に見込まれる教室不足の発生に対処するため、移転改築を行う。 ・事業期間 平成25年度～29年度 ・平成28年度 校舎等建設、体育倉庫・屋外便所建設、植栽整備 など

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
230		施設課	(10-2-4) 【補助】小学校整備事業費 ・畝刈小校舎増築	61,900	将来的な教室不足への対応及び狭隘な職員室を解消するため、現職員室を活用した教室の再整備を行い教育環境及び職務環境の改善を図る。 ・事業期間 平成27年度～28年度 ・平成28年度 職員室増築及び既存職員室を特別支援教室への改修等
231		施設課	(10-2-4) 【単独】小学校整備事業費 ・仁田佐古小校舎等建設	167,900	仁田小学校と佐古小学校の統廃合に伴い、現在の佐古小学校敷地に仁田佐古小学校の新校舎等を建設する。 ・事業期間 平成27年度～32年度 ・平成28年度 基本実施設計、耐力度調査、土質調査、建物事前調査既存校舎等解体(佐古小)、埋蔵文化財発掘調査費 ほか
232		施設課	(10-2-4) 【単独】小学校整備事業費 ・伊良林小校舎等改築	119,600	校舎の老朽化・耐震力不足に対処するため、校舎や体育館など施設全体の再整備を行い教育環境の改善を図る。 ・事業期間 平成27年度～32年度 ・平成28年度 実施設計、用地測量、消火ポンプ室設置工事、体育倉庫等解体工事、仮設校舎リース ほか
233		施設課	(10-2-4) 【単独】小学校整備事業費 ・橘小校舎増築	30,500	分散型職員室を解消し、教職員間の円滑な連携を進めるため、現職員室に隣接して増築することにより職務環境の改善を図る。 ・事業期間 平成27年度～28年度 ・平成28年度 職員室増築工事
234		施設課	(10-2-4) 【補助・単独】小学校整備事業費 ・大規模改造	310,500	教育環境の改善と建物の耐久性の確保を図るため、老朽化した校舎等を改修する。 ・トイレ改修 西町小 トイレ洋式化 戸町小ほか3校 ・校舎外壁 愛宕小、高尾小 校舎屋上防水・外壁 古賀小 ・校舎建具 朝日小
235	新規	施設課	(10-2-4) 【単独】非構造部材耐震化推進事業費 ・戸石小ほか	46,500	安全・安心な暮らしの実現及び防災機能の強化を図るため、小学校の屋内運動場における照明設備の落下防止対策を実施する。 ・事業期間 平成28年度～29年度 ・平成28年度 戸石小ほか28校
236	新規	施設課	(10-3-4) 【単独】非構造部材耐震化推進事業費 ・淵中ほか	35,000	安全・安心な暮らしの実現及び防災機能の強化を図るため、中学校の屋内運動場における照明設備の落下防止対策を実施する。 ・事業期間 平成28年度～29年度 ・平成28年度 淵中ほか17校
237	新規	施設課	(10-2-4) 【単独】自然災害防止事業費 ・小榊小	70,000	現在の小榊小学校において、敷地内の法面について災害防止のため崩落対策工事を行うもの。 ・事業期間 平成27年度～28年度 ・平成28年度 法面の切土処置及びコンクリート吹付による保護
238	拡大	学校教育課 教育研究所	(10-3-1) 中学校管理費 ・教科書・指導書購入費	64,422	4年に一度の教科書改訂のため、市立中学校に教師用教科書と指導書並びにデジタル教科書を整備する。 【拡大分】 25,209千円 ・デジタル教材が豊富に収録されている、社会・理科・英語のデジタル教科書を整備し、ICTの利活用による「わかる授業」と学力向上を目指す。
239	新規	施設課	(10-3-4) 【単独】中学校整備事業費 ・外海地区中学校校舎等建設	55,100	外海地区の中学校の統廃合に伴い、新しい中学校の建設を行う。 ・事業期間 平成28年度～31年度 ・平成28年度 実施設計、耐力度調査、土質調査
240		施設課	(10-3-4) 【単独】中学校整備事業費 ・大規模改造	215,100	教育環境の改善と建物の耐久性の確保を図るため、老朽化した校舎及び屋内運動場を改修する。 ・校舎外壁 琴海中 ・屋内運動場屋根・外壁 桜馬場中ほか2校
241		施設課	(10-4-4) 【単独】高等学校整備事業費 ・大規模改造	47,500	教育環境の改善と建物の耐久性の確保を図るため、老朽化した長崎商業高等学校の校舎外壁を改修する。
242	拡大	健康教育課	(10-7-2) 学校給食実施費 ・給食施設費	163,633	【拡大分】 13,572千円 ・給食残渣コンポスト化業務 グリーンコンポスト事業の廃止に伴い、独自に学校給食施設から排出される給食残渣を堆肥化することにより、環境教育の一環として、資源の循環や食べ物への大切さに対する児童生徒の意識の向上を図る。

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
G2 だれもが生涯を通じていきいきと学べる社会をつくりま					
243	拡大	生涯学習課	(10-6-2) 大型公民館講座開設費	8,492	【拡大分】512千円 ・英語でおもてなし講座 近年、長崎市民が外国人と接する機会が増えているため、子どもから大人までが外国人に対し、「おもてなし」の気持ちや態度で、自然に対話ができるような「英語でおもてなしができるまち長崎」を目指す。
244		生涯学習課	(10-6-2) 地区公民館運営費	88,377	地区公民館の管理運営に係る経費。 ・平成28年度は、地域コミュニティの拠点施設の情報環境を確保し、公民館活動及び市民の利便性向上を図るため、地区公民館にインターネット回線及びWi-Fi(無線LAN)環境を整備する。
245		日吉青年の家	(10-6-7) 【単独】自然体験型宿泊研修施設整備 事業費 ・日吉自然の家	60,000	老朽化した日吉青年の家を、市内全小学校5年生が宿泊学習を行い地域と協働による長崎ならではの体験学習ができる施設として建設する。 ・事業期間 平成24年度～28年度 ・新施設は平成28年4月1日から供用開始 ・平成28年度 既存本館解体、グラウンド整備
246	新規	生涯学習課	(10-6-9) 恐竜化石等研究調査費	4,490	平成25年度から平成27年度にかけて福井県立恐竜博物館と共同研究を実施し、長崎半島西海岸から鎧竜の歯やティラノサウルス科大型種の歯の化石など、新たな化石が発見されており、引き続き福井県立恐竜博物館との共同研究を行う。 ・事業期間 平成28年度～30年度
247		生涯学習課	(10-6-9) 【単独】科学館施設整備事業費 ・科学館設備整備	46,900	平成9年の開館当初から設置している第1天文台の天体望遠鏡の更新、及び展示室をリニューアルするための基本設計・実施設計を行う。 ・事業期間 天体望遠更新:平成27年度～28年度 展示室リニューアル設計:平成27年度～28年度
248		生涯学習課	(10-8-1) 市民会館運営費	163,978	市民会館の管理運営に係る経費。 ※平成28年度から指定管理者制度を導入
G3 スポーツ・レクリエーションの振興を図ります					
249		スポーツ振興課	(2-1-23) 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致推進費	577	2020東京オリンピック・パラリンピックにおける各国選手団のキャンプを長崎市に誘致することで、世界のトップ選手とのふれあいなどを通じた国際交流を行い、地域活性化につなげるとともに、長崎市のスポーツ振興を図る。
250		スポーツ振興課	(2-1-23) ラグビーワールドカップキャンプ誘致推進費	16,965	ラグビーワールドカップ2019における各国選手団のキャンプを長崎市に誘致することで、世界のトップ選手とのふれあいなどを通じた国際交流を行い、地域活性化につなげるとともに、長崎市のスポーツ振興を図る。
251	新規	スポーツ振興課	(2-1-23) ラグビーワールドカップキャンプ交流事業費	11,514	ラグビーワールドカップ2019において、事前キャンプを実施する予定であるスコットランドとの交流事業を行い、国際性を有する青少年の健全育成及びスコットランド代表チームを市全体で歓迎するための機運の醸成を図る。 ・ラグビーに親しむ子どもたちをスコットランドへ派遣し、現地チームとの合宿交流を行う など
G4 芸術文化あふれる暮らしを創出します					
252	新規	文化振興課	(2-1-8) まちなかアートフェスタ開催費	4,495	平成22年度から実施している「まちなか音楽会」をはじめ、舞踊、演劇などの様々なジャンルのステージを開催し、市民の芸術文化活動の発表や鑑賞の機会及び「まちなか」の賑わいの創出を図る。 ・まちなか音楽会 開催時期 平成28年11月予定(公開オーディションは9月予定) ・(仮称)まちなかODORIコレクション 開催時期 平成28年10月予定 ・(仮称)まちなか舞台コレクション 開催時期 平成28年11月予定
253	新規	文化振興課	(2-1-8) 遠藤周作没後20年記念事業費	8,096	遠藤周作没後20年・小説『沈黙』刊行50年という節目の年を迎えるにあたり、記念事業を実施する。 ・企画展の開催 ・国際シンポジウムの開催 開催時期 平成28年8月予定 ・代表作である小説『沈黙』特別装丁単行本の発刊

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
254	拡大	文化振興課	(2-1-8) マダム・バタフライフェスティバル開催費 負担金	4,800	<p>【拡大分】3,000千円</p> <p>・長崎が物語の舞台となっている世界的に著名なオペラ「蝶々夫人」をテーマとしたマダム・バタフライフェスティバルの一環として、平成23年度以来となる国際コンクールを開催し、長崎の特色ある文化を内外に発信するとともに、市民が質の高い芸術文化に触れる機会を創出する。</p> <p style="text-align: right;">開催時期 平成28年11月予定</p>

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
H 基本構想の推進（つながる+創造する）					
H1 市民が主役のまちづくりを進めます					
255	拡大	市民協働推進室	(2-1-1) 市民活動支援補助金	2,500	【拡大分】300千円 市民活動団体の人材育成を応援するため、団体のスタッフを対象とした研修会等の開催費用の補助メニューを追加する。 ・補助率1/2 上限額100千円
256	拡大	自治振興課	(2-1-1) まちづくり活動推進費	102,204	【拡大分】661千円 ・自治会活動の手引き作成 平成25年度に発行した「自治会活動の手引き」を最新の情報に更新するとともに、より活用しやすい内容に見直しを行う。
257	拡大	地域コミュニティ推進室	(2-1-1) 地域コミュニティ推進費	10,777	地域が自ら考え、行動し、「自分たちのまちは自分たちでよくする」ための、新しいしくみづくりに取り組む。 【拡大分】4,095千円 ・地域自治推進モデル事業 地域コミュニティの新しいしくみとして、モデル地区において、地域自治組織設立の実施・検証に取り組む。 ・地域コミュニティ活性化アドバイザー委託 専門家に、まちづくり支援業務全般に係る市へのアドバイス等を委託する。
258		自治振興課	(2-1-1) 【単独】市民活動推進事業費補助金 ・自治会集会所建設奨励	40,000	自治会活動の推進に必要な自治会集会所の建設を促進するため、新築及び補修等を行う自治会に対して助成する。
H2 つながりあう地域社会をつくりまします					
259	拡大	市民協働推進室	(2-1-1) 市民協働推進費	3,218	【拡大分】615千円 市民活動団体の活動の継続や充実を図るため、専門家(社会起業家)を講師とした3回シリーズの講演会を実施する。
260	新規	都市経営室	(2-1-7) 長崎創生プロジェクト事業費	7,500	人口減少克服・地方創生の推進に係る市民、企業、大学、地域、NPO等の主体的取組みを支援するもの。 ・長崎創生プロジェクト認定制度の創設 ・長崎創生プロジェクト事業補助金 補助率3/4 上限額1,000千円 ・コーディネーターによる事業化支援 ・長崎創生政策アイデアコンテストの開催
261	新規	都市経営室	(2-1-7) よかまちづくり基本条例推進費	3,779	まちづくりの役割分担やルールを定めた「よかまちづくり基本条例」について、市民への周知と理解促進を図り、参画と協働によるまちづくりを推進する。 ・シンポジウムの開催、周知用パンフレットの作成 ほか
262	新規	西浦上支所	(2-1-17) 滑石支所整備費	2,354	西浦上支所滑石事務所に、「地域のまちづくり支援の機能」を持たせるとともに窓口業務の拡充を図り、併せて災害時等における体制を強化するために、現在の滑石事務所を廃止し、滑石支所を新たに設置するための整備を行う。 ・開設予定時期 平成28年10月
263	拡大	市民課	(2-3-1) 戸籍システム運営費	29,908	【拡大分】4,104千円 ・戸籍届出による戸籍編製事務、証明書発行事務など一連の戸籍事務を適正かつ確実に行うため、戸籍システムの管理運営を行うもの。 ・本人の代理人及び第三者に戸籍等の証明書を交付した場合において、事前に登録した本人に対し通知を行う「本人通知制度」を導入するもの。
264		市民課	(2-3-1) 個人番号カード推進事業費	97,608	・個人番号制度に基づき、個人番号カードの申請受付と発行の事務処理を行う。 ・窓口での申請受付に加えて企業を訪問し、申請の受付を行うなど個人番号カードの普及促進を図る。
265	拡大	選挙管理委員会事務局	(2-4-3) 参議院議員選挙費事務費	92,554	参議院議員選挙に係る選挙執行費。 任期満了日：平成28年7月25日 【拡大分】922千円 公職選挙法の改正による選挙権年齢の引き下げに伴い、投票率の低い若者の投票機会を拡大するため、大学に期日前投票所を開設する。

平成28年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
H3 市民に信頼される市役所にします					
266		しごと改革室	(2-1-1) 行政マネジメント推進費	4,059	組織マネジメントの浸透や職場での対話を通して、目的達成型の仕事の仕方への転換を図る。 ・行政経営研修(部長級職員・所属長) ・職場等ミーティング支援(ミーティングリーダー養成と対話の促進) ・まるかじりセミナー(職員の意識と行動を変えるきっかけづくり) ほか
267		収納課	(2-1-1) がんばらんば長崎市応援寄附推進費	125,413	・ふるさと納税において、更なる寄附金の増額を図るため、民間ポータルサイト等と連携した情報発信、PRを強化する。 ・長崎の特色ある謝礼品の充実を図る。 ・寄附金収入目標額(歳入予算計上額) 210,000千円
268	拡大	資産経営室	(2-1-6) 公共施設マネジメント推進費	4,455	【拡大分】 3,464千円 ・地区ごとに施設の再配置や複合化などの考え方を示す「地区別計画」を順次策定するとともに、公共施設の再構築について地区住民の理解促進を図る。

☆H28当初予算における選択と集中による事業見直し状況（一般会計全事業）☆

1	新規	78件	(H27 104件)	⇒ 事業費	3,014,677千円	(H27	4,819,894千円)
2	拡大	48件	(H27 44件)	⇒ 事業費	2,106,350千円	(H27	542,061千円)
3	廃止	6件	(H27 10件)	⇒ 事業費	▲25,113千円	(H27	▲192,664千円)

平成28年度 当初予算の主な内容【特別会計】

(単位:千円)

番号	所管課	会計及び事項名	予算額	主 な 内 容
1	観光政策課	観光施設事業	454,010	
		(1) グラバー園費	346,313	・グラバー園運営費 12,413 ・基金積立金 90,078 ・耐震化推進事業費 62,900 ・グラバー園施設整備事業費 35,100
		(2) ロープウェイ費	101,697	・ロープウェイ事業運営費 15,502 ・夜景観光推進事業共催費負担金 23,837 ・ロープウェイ施設整備事業費 36,900
2	国民健康 保 険 課	国民健康保険事業	68,134,913	
		(事業勘定)	67,976,606	
		(1) 療養諸費	38,594,660	・一般被保険者療養給付費 36,687,493
		(2) 高額療養費	5,557,259	・一般被保険者高額療養費 5,319,724
		(3) 後期高齢者支援金等	5,804,962	・後期高齢者支援金 5,804,544
		(4) 介護納付金	2,076,934	・介護納付金 2,076,934
		(5) 共同事業拠出金	15,061,570	・保険財政共同安定化事業拠出金 13,642,233
	(6) 保健事業費	369,239	・特定健康診査等事業費 264,782	
	伊王島診療所 高島診療所	(直営診療施設勘定)	158,307	
		(1) 施設管理費	107,380	・伊王島診療所施設管理運営費 16,768 ・高島診療所施設管理運営費 26,638
(2) 医薬費		50,062	・医薬品衛生材料費 45,816	
3	用 地 課	土地取得	2,133,945	
		(1) 公共用地取得費	1,100,992	・用地費 1,100,000
		(2) 土地開発基金積立金	60,576	
		(3) 土地開発基金借入金償還金	960,484	
		(4) 公債費	11,893	・利子 11,893
4	中央卸売市場	中央卸売市場事業	268,456	
		(1) 中央卸売市場管理費	246,137	・中央卸売市場オープン化 推進事業費 1,000 ・施設維持管理費 116,776 ・卸売棟空調設備改修 41,500
5	土木企画課	駐車場事業	493,222	
		(1) 駐車場管理費	306,149	・管理委託費 147,977 桜町駐車場 15,754 市民会館地下駐車場 17,353 松が枝町駐車場及び 松が枝町第2駐車場 35,835 平和公園駐車場 24,471 茂里町地下駐車場 32,808 松山町駐車場 21,756 ・駐車場施設整備事業費 131,200 桜町駐車場 8,000 松が枝町駐車場 123,200

平成28年度 当初予算の主な内容【特別会計】

(単位:千円)

番号	所管課	会計及び事項名	予算額	主 な 内 容
6	財産活用課	財産区	33,281	
		(1) 財産管理費	21,175	・財産管理費交付金 13,958 ・積立金 7,217
		(2) 雑支出金	12,106	・住民福利厚生資金交付金 12,106
7	子育て支援課	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	255,929	
		(1) 母子父子福祉資金貸付金	52,872	・修学資金 51件 ほか計 77件
		(2) 寡婦福祉資金貸付金	1,152	・修学資金 1件
8	介護保険課 高齢者すこやか支援課 地域包括ケアシステム推進室	介護保険事業	42,988,854	
		(1) 総務費	496,602	・介護認定審査会費 394,281
		(2) 保険給付費	41,500,266	・居宅介護サービス給付費 16,654,761 ・地域密着型介護サービス給付費 6,594,577 ・施設介護サービス給付費 9,884,758 ・介護予防サービス給付費 2,948,938
		(3) 地域支援事業費	983,222	・要支援・二次予防事業費 280,428 ・一次予防事業費 93,758 ・包括的支援事業費 430,910 ・任意事業費 175,199
9	上下水道局 総務課	生活排水事業	585,767	
		(1) 農業集落排水事業費	190,481	・農業集落排水施設管理費 190,481
		(2) 漁業集落排水事業費	110,821	・漁業集落排水施設管理費 110,821
10	池島診療所 小口診療所 野母崎診療所	診療所事業	338,501	
		(1) 施設管理費	210,002	・池島診療所施設管理運営費 22,145 ・小口診療所施設管理運営費 5,711 ・野母崎診療所施設管理運営費 57,129
		(2) 医業費	40,551	・野母崎診療所医療機器整備事業費 2,800 ・医薬品衛生材料費 21,063
11	後期高齢者 医療室	後期高齢者医療事業	5,284,196	
		(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	5,213,344	・後期高齢者医療広域連合納付金 5,213,344
12	地域医療室	長崎市立病院機構病院事業債管理	2,242,060	
		(1) 公債費	1,303,060	・元金 1,202,297 ・利子 100,763
		(2) 長崎市立病院機構貸付金	939,000	・施設整備資金貸付金 939,000 長崎みなとメディカルセンター 市民病院 939,000

平成28年度 当初予算の主な内容【企業会計】

(単位:千円)

番号	所管課	会計及び事項名	予算額	内 容
1	上下水道局 経 理 課	水道事業	18,014,807	業務の予定量 (1) 給水戸数 217,776戸 (2) 年間総給水量 44,043,000m ³ (3) 1日平均給水量 120,665m ³ (4) 主要な建設改良事業 ①水道施設統合整備事業 2,386,682千円 ②配水施設整備事業(第10次) 1,800,000千円 ③未給水地区無水源簡易水道事業 129,200千円
		【参考】 水道事業会計に対する 一般会計繰出金	1,142,473	(1) 補助金 49,006千円 (2) 出資金 1,093,467千円

(単位:千円)

番号	所管課	会計及び事項名	予算額	内 容
2	上下水道局 経 理 課	下水道事業	26,804,978	業務の予定量 (1) 水洗化戸数 185,015戸 (2) 年間総処理水量 48,892,000m ³ (3) 1日平均処理水量 133,951m ³ (4) 主要な建設改良事業 ①公共下水道建設事業 3,115,491千円 ②公共下水道雨水建設事業 1,091,200千円 ③特定環境保全公共下水道事業 84,922千円 (5)その他 中部出島雨水幹線復旧工事負担金 120,000千円
		【参考】 下水道事業会計に対する 一般会計繰出金	4,920,963	(1) 負担金 2,744,386千円 (2) 補助金 51,410千円 (3) 出資金 2,125,167千円

平成 28 年度当初予算 人口減少対策・地方創生に関する主な新規・拡大事業等

現在、長崎市では、人口減少対策・地方創生に主眼をおいた5か年（平成 27 年度～31 年度）の戦略である「長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の3月末の策定・公表に向けて、鋭意作業を進めているところであり、平成 28 年度当初予算計上の主な新規・拡大事業等については、次のとおりである。

なお、国の「地方創生の加速化」に向けた交付金の要件に沿った事業については、前倒しして実施するため、補正予算として計上している。

特定戦略 「交流の産業化」による長崎創生

- ・（拡大）「明治日本の産業革命遺産」推進費
- ・（拡大）まちなか再生推進費
- ・（新規）長崎文化再生事業費補助金
- ・（拡大）コンベンション開催費補助金
- ・（継続）交通事業者連携事業費
- ・（継続）【単独】新幹線整備推進事業費 ・九州新幹線西九州ルート建設事業費負担金
- ・（継続）【補助】公園等施設整備事業費
【単独】公園施設整備事業費 ・鍋冠山公園展望台（夜景観光整備）
- ・（新規）【単独】公園施設整備事業費 ・稲佐山公園（スロープカー整備）
- ・（拡大）「長崎のおさかな」PR・おもてなし事業費
- ・（継続）【補助】市街地再開発事業費 ・新大工町地区
- ・（新規）ラグビーワールドカップキャンプ交流事業費
- ・（新規）長崎創生プロジェクト事業費

【参考】地方創生の加速化に向けた事業（平成 27 年度2月補正計上）

- ・（拡大）世界遺産観光客受入費
- ・（拡大）「明治日本の産業革命遺産」理解促進費
- ・（拡大）【補助】世界遺産保存整備事業費「明治日本の産業革命遺産」
- ・（拡大）道の駅夕陽が丘そとめ運営費
- ・（新規）まちなか商店街誘客事業費補助金
- ・（新規）DMO推進費
- ・（拡大）観光動向調査費
- ・（拡大）外国人観光客受入推進事業費補助金
- ・（新規）夜景観光推進基本計画策定費
- ・（新規）世界・日本新三大夜景推進事業費
- ・（新規）路面電車魅力向上費補助金

基本目標A 経済を強くし、雇用をつくる

- ・(拡大) 産業育成支援費
- ・(拡大) ものづくり支援費
- ・(拡大) 長崎こだわり逸品育成支援費
- ・(継続) 企業誘致推進費
- ・(新規) 青壮年新規就農給付金事業費
- ・(新規) 【補助】 産地水産業強化支援事業費補助金 ・ 漁協等施設整備
- ・(新規) 【補助】 6次産業化ネットワーク活動交付金 ・ 加工・販売施設等整備

基本目標B 新しいひとの流れをつくる

- ・(新規) 移住定住希望者向けホームページ開設費

基本目標C 安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つまちをつくる

- ・(拡大) 「ながさきで婚活」応援事業費
- ・(新規) 子育てパパ講座開催費
- ・(新規) 赤ちゃんの駅推進費
- ・(新規) 子ども医療対策費
- ・(拡大) 民間保育所等運営費補助金
- ・(新規) 産前産後支援事業費
- ・(新規) 子育て住まいづくり支援費補助金
- ・(拡大) 国際理解教育推進費

基本目標D 将来を見据えたまちの基盤としくみをつくる

- ・(継続) 都市計画マスタープラン改訂費
- ・(拡大) 地域コミュニティ推進費
- ・(新規) 「長崎の宝」発見発信学習推進費
- ・(拡大) 公共施設マネジメント推進費

平成28年度「創造」・「挑戦」事業一覧表

- 「創造」・「挑戦」事業とは、今までの取組みだけでは解決できない課題に対し、課題解決に向け積極的に取り組むことができるよう実証的に取り組む事業です。

〔単位：千円〕

番号	区分	所属名	事業名	事業費	取り組み内容
1	人口減少克服・地方創生の推進	都市経営室	長崎創生プロジェクト事業費	7,500	長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に当たり、多様な主体の参画を促す。 ・長崎創生プロジェクト事業の認定 ・長崎創生プロジェクト事業の事業化に向けた支援 ・長崎創生プロジェクト事業補助金（補助率3/4、上限100万円） ・長崎創生政策アイデアコンテスト開催
2		都市経営室	「ながさきで婚活」応援事業費（企業・団体向けセミナー開催）	221	結婚しやすい職場環境づくりについて、講師を招いて企業・団体向けにセミナーを開催し、職場における結婚や子育てに関する理解を深めることで、未婚率の改善等につなげる。
3		地域振興課	移住定住希望者向けホームページ開設費	2,000	住まい、雇用、子育て・教育などの支援内容について、移住定住希望者がワンストップで情報収集できるよう、移住定住希望者向けの総合窓口としてホームページを開設する。
4		琴海行政センター	移住定住促進費	542	移住定住希望者が安心して地域に溶け込み、移住・定住活動を行うことができるよう、行政が積極的に移住定住希望者と地域住民等との関わりをサポートし、両者の距離感をなくしていくとともに、必要な情報等を積極的に提供し、移住定住希望者のスムーズな移住・定住を促進する。
5		地域コミュニティ推進室	地域コミュニティ推進費（地域自治推進モデル事業、地域コミュニティ活性化に向けたアドバイザー委託）	4,095	地域の自主性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進するため、自治会を含む地域全体の力を集める新しいしくみとして、現行の小学校区域を参考とした単位での地域自治組織の設立を進め、地域住民による自立した地域運営の体制の確立を図る。 また、専門家に、地域支援業務全般に係る市へのアドバイス等を委託する。
6		産業雇用政策課	産業育成支援費（地場企業知名度アップ支援事業）	2,542	地場中小企業の紹介番組を作成・放映し、市民への認知度を高め、地元への就職を促す。 ・ケーブルテレビでの放映 12社 ・放送内容を記録したDVDの配布（地元高校、大学等）
7		産業雇用政策課	HACCP（ハサップ）認証推進費	1,708	市内の水産加工業者に対し、HACCPの認証取得に向けた啓発を行うとともに、その取得に係る支援を行い、競争力強化を図る。 ・地域内の衛生管理意識の向上への支援 ・認証取得への支援 ・認証所得者の衛生管理の水準維持への支援

番号	区分	所属名	事業名	事業費	取り組み内容
8	人口減少克服・地方創生の推進	産業雇用政策課	産学連携・創業支援費 (創業者ホームページ開設費補助金)	5,000	創業者の効率的な広報宣伝活動による販路拡大を支援するため、「創業サポート長崎」の支援を受けて創業する者に対し、ホームページ開設費用の一部を助成する。 (補助率2/3)
9		産業雇用政策課	学生地元就職促進費	1,000	企業と学生がお互いを知る機会を提供することで、学生に対しては積極的な就職活動の意識の醸成及び地元企業の認知推進等を図り、企業に対しては学生の就職意識の把握による採用促進及び企業宣伝の場の提供することで、学生の地元就職の促進を図る。
10		産業雇用政策課	UIJターン就職促進費	1,863	市外大学の個別訪問等による周知広報活動を行うこと及び地元企業に対して県外で開催される企業面談会等への参加経費の一部を助成することで、UIJターン者の就業機会の拡大を図る。
11		商業振興課	地域商店街マネジメント支援費	4,300	活性化を図ろうとする商店街に対して、市が外部専門家を派遣し、商店街が、商店街の現状分析や地域特性を踏まえ、強みを活かした事業計画の策定等を行い、商店街自らによる賑わい創出等に向けた取り組みを支援する。
12		商業振興課	長崎こだわり逸品育成支援費	18,364	長崎市事業者の特性である「多品種・少量(希少性)」「長崎らしさ」などの商品価値を高めることで、商品単価を向上させ、購買力のある顧客をターゲットに販売し売上の向上を図る。 【拡大分】 14,087千円 ・専門家等による商品開発・改良、販路開拓の総合的支援 ・福岡都市圏百貨店での催事等の通年展開 ・福岡都市圏での長崎文化講座の開催
13		商業振興課	観光イメージアップ土産品開発支援事業費	4,287	世界遺産や、出島の表門橋架橋など、今後も観光客の増加が見込まれる中、長崎市の観光資源に関連した土産品の開発を専門家のアドバイスにより支援するとともに、コンテスト及び商品PRを実施することで事業者のお土産品開発を促進する。
14		土木企画課	【単独】歩行者移動支援システム整備事業費 十善寺地区	6,000	密集市街地などの階段道において、歩行者移動支援機器(電動手すり)を設置することで、高齢者など交通弱者の日常生活上の負担を軽減し、居住環境の改善を図ることにより、斜面市街地の定住化につなげる。

番号	区分	所属名	事業名	事業費	取り組み内容
15	実験的・実証的取組み	防災危機管理室	災害対策活動費 (地域と連携した避難所の運営)	1,000	地域と連携して避難所の運営を行うことで、避難所の迅速な開設及び自主避難の促進を図る。
16		廃棄物対策課	資源物拠点回収モデル事業費	295	古布を拠点回収により集め、民間業者において、リユース及びリサイクルし、分別収集から資源化に至るまでの検証を行う。
17		産業雇用政策課	ものづくり支援費 (挑戦型共同研究開発支援補助金)	10,000	長崎市内に事業所があり、大学等と共同研究を行う者に対し、新製品や新技術の開発を目的として、共同研究を行う際にかかる費用の一部を補助する。(補助率1/2)
18		産業雇用政策課	海洋再生エネルギー産業集積推進費補助金	3,600	長崎市内における海洋再生エネルギー産業集積を促進するため、新たに海洋再生エネルギー産業集積や産業集積に資する事業に取り組む中小企業の事業可能性調査及び人材育成にかかる経費の一部を補助する。(補助率2/3または1/2)
19		水産センター	養殖魚付加価値向上試験事業費	1,705	養殖魚を新たな長崎ブランドとして強化するため、本市で生産される代表的な農産物を餌料に添加することにより得られる効果について検証する。
20		水産センター	クマエビ低コスト海面養殖技術開発事業費	2,966	養殖業者の経営の安定化を図るため、低コストでかつ短期間に商品化でき、高い収益性が期待できるクマエビの海面養殖等の試験を行う。
21		土木維持課	【単独】街路灯整備事業費 LED街路灯	210,000	既存の街路灯をLED灯へ転換することで、省エネルギー化及び維持管理費の削減を図る。 LED転換に伴う光熱水費の削減60,000千円)
22	既存事業のコスト縮減・効率化	市民課	コンビニ交付システム運営費	13,977	全国のコンビニエンスストア(セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート等)で休日や時間外に証明書の取得が可能となり、市民の利便性が向上する。個人番号カードが普及し、交付率がさらに向上することにより、窓口の混雑緩和が期待される。
23		市民課	市民課窓口事務委託費	136,361	市民課窓口業務の一部を民間に委託し、民間事業者のノウハウを活用することにより、市民サービスを向上させる。時期的変動が大きい業務であるため、民間委託することで、窓口の繁閑等にも対応できる。
24	懸案の課題解決・将来負担の抑制	市民協働推進室	市民協働推進費 (講演会の開催)	615	市民活動団体の活動の継続や充実を図るため、社会的課題を見つけ、その解決のために自ら行動している社会起業家を講師とした3回シリーズの講演会を実施する。
25		都市経営室	よかまちづくり基本条例推進費	3,779	「よかまちづくり基本条例」について、市民への周知と理解促進を図り、参画と協働によるまちづくりを推進することにより、公共分野における自助・共助の活動の増大が期待される。

〔単位：千円〕

番号	区分	所属名	事業名	事業費	取り組み内容
26	収入増対策 (既存収入の増対策)	財産活用課	土地貸付料(元船町等)	0	解体した元船町倉庫跡地等を一時的に貸し付ける。(6,673千円の収入増)
27		収納課	がんばらば長崎市応援寄付金	125,413	情報発信の強化と謝礼品の充実・拡大により、寄付の増につなげる。(収入額210,000千円)
28	収入増対策 (新規収入)	世界遺産推進室	「明治日本の産業革命遺産」推進費 (クレジット決済システム導入経費)	2,000	個人や企業が容易に寄附を行うことができるインターネットを用いたクレジットカード決済システムを導入し、端島炭坑(軍艦島)の整備に係る財源の確保を図るとともに、国内外へ世界遺産価値の発信を行う。 (2,200千円の収入増) 当初導入経費：クレジット決済システムWeb制作費1,952千円
29		市民課	長崎市窓口番号案内表示システム広告事業	0	市民課に設置している窓口案内表示機器とあわせて広告用モニターを設置し、広告事業として運用することで、新たな収入確保を図る。(1,000千円の収入増)
合 計				571,133	
内 訳			人口減少対策・地方創生の推進	59,422	
			実験的・実証的取組み	229,566	
			既存事業のコスト縮減・効率化	150,338	
			懸案の課題解決・将来負担の抑制	4,394	
			収入増対策(既存収入の増対策)	125,413	
			収入増対策(新規収入)	2,000	

平成28年度ゼロ予算事業一覧表

- ゼロ予算事業とは、市民の皆さんの力と市役所職員一人ひとりの力を活かして、予算を使わずに成果を上げるために取り組む事業です。

番号	区分	所属名	事業名	内容
1	継続	都市経営室	「ながさきで婚活」応援事業費	長崎市婚活応援事業「独身男女の企業・団体間の交流（きてみんね）」の運営 企業・団体間の独身男女の交流を促進するため、各企業の独身グループ同士が、交流することができる登録制（無料）の仕組みにおいて、マッチングを推進する。
2		市民協働推進室	ちゃんぼんミーティング	市長と地域で活動する個人やグループとの意見交換を行い、参加者同士のネットワーク化を図る。
3		警防課	普通救命講習	救命率の向上を図るため、新規採用の市職員・教職員及び環境センター職員や小中学校の養護教諭等に対する普通救命講習を行い、応急手当が実施できる救急協力者を養成する。 また、予防救急の一環として乳幼児の救急事故を未然に防止するため、今年度から乳幼児をもつ保護者等を対象とした応急手当講習会を実施する。

基金繰入金一覧表（当初予算比較）

【単位：千円】

款	項	目	基 金 名	H28	H27	H28-H27
19	02	01	財政調整基金繰入金	449,649	860,221	▲410,572
19	02	02	減債基金繰入金	3,106,216	1,931,295	1,174,921
小 計①（財政調整基金＋減債基金）				3,555,865	2,791,516	764,349
19	02	03	過疎地域活性化基金繰入金	6,260	6,260	-
19	02	04	地域振興基金繰入金	217,153	198,490	18,663
19	02	05	暴力追放いのちの基金繰入金	1,400	1,600	▲200
19	02	06	文化国際交流基金繰入金	4,135	6,578	▲2,443
19	02	07	長崎伝習所基金繰入金	19,734	22,174	▲2,440
19	02	08	緑化基金繰入金	36,125	37,157	▲1,032
19	02	09	平和基金繰入金	500	8,500	▲8,000
19	02	10	福祉基金繰入金	19,314	10,766	8,548
19	02	11	いきいき長寿社会基金繰入金	15,896	15,615	281
19	02	12	こども基金繰入金	28,164	28,424	▲260
19	02	13	ながさきエコライフ基金繰入金	12,659	-	12,659
19	02	14	農村交流基金繰入金	1,400	1,400	-
19	02	15	教育基金繰入金	35,515	19,340	16,175
19	02	16	ロータリー・クラブ奨学基金繰入金	107	107	-
19	02	17	奨学資金貸与基金繰入金	21,001	25,354	▲4,353
19	02	18	松藤文庫基金繰入金	91	90	1
19	02	19	江口文庫基金繰入金	8	8	-
19	02	20	西岡児童文庫基金繰入金	17	16	1
19	02	21	中川文庫基金繰入金	42	41	1
19	02	22	吉村文庫基金繰入金	41	41	-
19	02	23	関文庫基金繰入金	83	83	-
19	02	24	井上保育基金繰入金	8	8	-
19	02	25	長崎市内外クラブ奨学基金繰入金	11	14	▲3
19	02	26	出島史跡整備基金繰入金	110,037	270,000	▲159,963
19	02		スポーツ振興基金繰入金	-	8,000	▲8,000
小 計②（特定目的基金）				529,701	660,066	▲130,365
19	02	27	土地開発基金繰入金（③）	376,330	71,409	304,921
合 計（①＋②＋③）				4,461,896	3,522,991	938,905